



先輩からのメッセージ

総合職採用案内2024



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

あなたの選択が、 未来を創る。

いま、人生の岐路に立つあなたは、
何を大切にし、どのような人生を描きたいですか？
私たちもかつて出会った人々から影響を受け、
自分の道を選んできました。

私たちが何を思い、どう考え、
どのような議論をし、何を実現してきたのか。
それらは、私たちの「人生」そのものであり、
あなたがこれから選ぶ道を照らす、
一つの灯りとなることでしょう。

その光を頼りに、自分の進むべき道を見つけてください。
そして、いつの日かあなた自身が、次世代の道しるべとなる存在に。

あなたの選択が、新たな未来を創る第一歩となることを、
私たちは心から願っています。

MISSION

総務省は、明日の日本を支える社会基盤作りを広く進めています。

行政管理・評価

国民に信頼される効率的で質の高い行政サービスの実現

地方自治

個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国全体の力に

情報通信

新たな価値創造の切り札、情報通信を経済成長の原動力に

常に変貌し続ける日本において、誰もが健やかに暮らせる舞台を創造するために、
総務省は新たな挑戦を続けていきます。

総務省の組織

総務大臣
 総務副大臣(2) 総務大臣政務官(3) 総務大臣補佐官
 総務事務次官 総務審議官(3)

施設等機関
 自治大学校
 情報通信政策研究所
 統計研究研修所

特別の機関
 中央選挙管理会
 政治資金適正化委員会
 [自治紛争処理委員]
 ※事件ごとに総務大臣が任命

審議会等

- ・地方財政審議会
- ・行政不服審査会
- ・情報公開・個人情報保護審査会
- ・官民競争入札等監理委員会
- ・独立行政法人評価制度委員会
- ・国地方係争処理委員会
- ・電気通信紛争処理委員会
- ・電波監理審議会
- ・統計委員会
- ・恩給審査会
- ・政策評価審議会
- ・情報通信審議会
- ・情報通信行政・郵政行政審議会
- ・国立研究開発法人審議会

地方支分部局

- 管区行政評価局(7)
- 四国行政評価支局
- 沖縄行政評価事務所
- 総合通信局(10)
- 沖縄総合通信事務所

(外局)

大臣官房

官房長
 総括審議官(3)
 政策立案総括審議官
 公文書監理官
 サイバーセキュリティ
 ・情報化審議官
 地域力創造審議官
 審議官(13)
 参事官(9)

秘書課
 総務課
 会計課
 企画課
 政策評価広報課

行政管理局

局長

企画調整課
 調査法制課
 管理官(8)

行政評価局

局長

総務課
 企画課
 政策評価課
 行政相談企画課
 行政相談管理官
 評価監視官(7)

自治行政局

局長

行政課
 住民制度課
 市町村課
 参事官

地域力創造グループ
 地域政策課
 地域自立応援課

公務員部
 部長
 公務員課
 福利課

選挙部
 部長
 選挙課
 管理課
 政治資金課

自治財政局

局長

財政課
 調整課
 交付税課
 地方債課
 公営企業課
 財務調査課

自治税務局

局長

企画課
 都道府県税課
 市町村税課
 固定資産税課

国際戦略局

局長
 次長

国際戦略課
 技術政策課
 通信規格課
 宇宙通信政策課
 国際展開課
 国際経済課
 国際協力課
 参事官

情報流通行政局

局長

総務課
 情報通信政策課
 情報流通振興課
 情報通信作品振興課
 地域通信振興課
 放送政策課
 放送技術課
 地上放送課
 衛星・地域放送課
 参事官

郵政行政部
 部長
 企画課
 郵便課
 信書便事業課

総合通信基盤局

局長

総務課
 電気通信事業部
 部長
 事業政策課
 料金サービス課
 データ通信課
 電気通信技術システム課
 安全・信頼性対策課
 基盤整備促進課
 利用環境課

電波部
 部長
 電波政策課
 基幹・衛星移動通信課
 移動通信課
 電波環境課

統計局

局長

総務課
 事業所情報管理課
 統計情報利用推進課
 統計情報システム管理官

統計調査部
 部長
 調査企画課
 国勢統計課
 経済統計課
 消費統計課

政策統括官

統計企画管理官
 統計審査官(3)
 統計調整官
 国際統計管理官
 恩給管理官

サイバーセキュリティ統括官

参事官(2)

公害等調整委員会

委員長
 委員(6)
 事務局長
 次長

総務課
 審査官(9)

消防庁

長官
 次長
 審議官

総務課
 消防・救急課
 予防課
 国民保護・防災部
 部長
 防災課
 参事官(3)

施設等機関
 消防大学校

審議会等
 消防審議会

(注) 組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(令和6年4月現在)

Contents：先輩からのメッセージ

総合職事務系

政策の最前線から

- p09 ■ひとりが変える。みんなで変える。……越尾 淳
- p11 ■国と地方の仕事を通じて ……原 昌史
- p13 ■不可能を可能にするICT ……飯村 由香理
- p15 ■データに溢れた時代を生きる ……小川 友彬
- p16 ■よりよい行政のために ……伊藤 幸寛
- p17 ■変化の時代に、行政を前に進める ……佐々 祐太
- p18 ■より良い行政の実現と、ありがたい姿の追求…多田 雛子
- p19 ■理想の社会へ。地方から、霞が関から。…間宮 将大
- p20 ■数々の難題もチームでなら乗り越えられる…箭野 愛子
- p21 ■あなたにしかできない仕事をしよう ……米田 圭吾
- p22 ■国や地方の未来を本気で考える職場 ……田巻 志子
- p23 ■DXに挑め!! ……内田 雄一郎
- p24 ■これからの時代の安全・安心を目指して…牧野 知子
- p25 ■未来の情報流通社会を作る、を仕事にする…内藤 めい
- p26 ■これからのメディアを考える ……中村 雄人

幅広いフィールドに羽ばたく

- p29 ■frontier/interface ……濱里 要
- p30 ■フランスから日本の政策を考える ……清尾 勇哉
- p31 ■未来を見据えて行政組織をアップグレードする ……北岸 英敏
- p32 ■システムではなくサービスをつくる ……井上 紘登
- p33 ■震災を超えて、こどもたちの未来のために ……南里 明日香
- p34 ■変革の先にある未来を見据えて ……宮野 光一郎
- p35 ■行政官としての己を磨く ……生田 優人
- p36 ■日本の未来をデザインする ……丸山 駿
- p37 ■多様な経験 ……中野 賀枝子
 - ともに夢を語ろう、叶えよう ……川上 進太
- p38 ■激動の英国で活躍する総務省の力 ……藤野 知之
 - 札幌市のまちづくりを考える ……岩垂 佑佳

キャリアパスイメージ

- p39 ■広い可能性の中、様々な巡り合わせも味方に、社会の役に立つ自分の在り方を切り拓く…佐伯 美穂
- p41 ■一歩一歩が人間道場 ……滝 陽介
- p43 ■時代と共に自分をアップデートし、次の時代の当たり前を創る…内藤 新一

若手職員の日

- p45 ■「最も信頼できる第三者」を目指して ……山本 耀之介
 - 国際交渉で安心・安全な未来を築く ……西村 優伽

総合職技術系

多様なフィールドで未来を拓く

- p47 ■「未来の当たり前」を一緒に創りませんか。…中越 一彰
- p49 ■デジタル技術でより良い未来を! ……高橋 文武
- p50 ■『コミュニケーション』を支える仕事 ……羽多野 一磨
- p51 ■情報通信技術 (ICT) とは「く」をデザインするツールである…高橋 信一郎
- p52 ■情報通信で描く未来のカタチ ……林 祐二郎
- p53 ■より良いモバイル通信サービスを求めて…藤井 仁花
- p54 ■日印連携の最前線。 ……原 幸司
 - イギリスから日本を見つめ直す ……広瀬 恵太

ワークライフバランス

- p55 ■総務省職員の!ワークライフバランス特集



先輩からのメッセージ
事務系

政策の最前線から — 各政策分野で活躍する総務省職員 —

係長級



公害等調整委員会事務局総務課
企画法規係長
多田 雛子
平成31年入省
p18



自治行政局公務員部公務員課
主査
田巻 志子
平成30年入省
p22



情報流通行政局放送政策課
調整係長
中村 雄人
令和2年入省
p26

課長補佐級・企画官・室長級



行政評価局総務課課長補佐
伊藤 幸寛
平成22年入省
p16



大臣官房企画課サイバーセキュ
リティ・情報化推進室課長補佐
併任 秘書課働き方改革・
業務見直し推進室
佐々 祐太
平成28年入省
p17



自治行政局地域政策課地域
情報化企画室課長補佐
箭野 愛子
平成20年入省
p20



消防庁予防課課長補佐
米田 圭吾
平成22年入省
p21



サイバーセキュリティ統括官付
参事官付統括補佐
併任 情報流通行政局情報通信政策課
牧野 知子
平成19年入省
p24



情報流通行政局情報流通振興課
情報流通適正化推進室課長補佐
内藤 めい
平成28年入省
p25



政策統括官(統計制度担当)付
統計企画管理官付
管理官補佐(総括担当)
小川 友彬
平成21年入省
p15



自治税務局都道府県税課
理事官
間宮 将大
平成20年入省
p19



情報流通行政局地域通信振興課
デジタル経済推進室長
内田 雄一郎
平成18年入省
p23

課長級



内閣官房内閣人事局内閣参事官
(内閣・内閣府・総務省・財務省・
金融庁・デジタル庁担当)
併任 総務省行政管理局管理官
越尾 淳
平成9年入省
p09



自治行政局市町村課長
原 昌史
平成9年入省
p11



情報流通行政局
情報通信作品振興課長
飯村 由香理
平成11年入省
p13



ひとりが変える。 みんなで変える。

内閣官房内閣人事局内閣参事官(内閣・内閣府・総務省・財務省・金融庁・デジタル庁担当)
併任 総務省行政管理局管理官

越尾 淳 KOSHIO Atsushi

- 平成 9年 4月 総務庁採用
同 行政管理局企画調整課係員
- 平成 15年 7月 総務省大臣官房管理室公益法人行政推進室参事官補佐(企画担当)
- 平成 17年 7月 総務省人事・恩給局参事官補佐(人事評価、管理運用担当)
- 平成 18年 6月 行政改革推進本部事務局参事官補佐
- 平成 19年 1月 林芳正内閣府副大臣秘書官
- 平成 20年 7月 総務省行政管理局行政情報システム企画課
個人情報保護室・情報公開推進室課長補佐
- 平成 21年 10月 内閣官房内閣総務官室(法案準備室)参事官補佐
- 平成 22年 12月 内閣府NPO新認定制度準備特命室参事官補佐
- 平成 23年 7月 総務省人事・恩給局総務課課長補佐
- 平成 24年 12月 稲田朋美国務大臣秘書官
- 平成 26年 9月 総務省大臣官房秘書課課長補佐
- 平成 27年 8月 内閣官房内閣人事局企画官(総括担当)
- 平成 29年 7月 内閣官房行政改革推進本部事務局参事官
- 令和 元年 7月 総務省行政評価局政策評価課長
- 令和 2年 7月 内閣官房内閣人事局内閣参事官(企画担当)
- 令和 4年 6月 内閣官房内閣人事局内閣参事官(内閣・内閣府・総務省・財務省・金融庁・デジタル庁・こども家庭庁担当)
併任 総務省行政管理局管理官
- 令和 5年 4月 現職

stay hungry, stay foolish

学生時代、当時の総務庁事務次官が私の大学へ講演に来て、印象深い話をしました。曰く、「ウチに来たら学生気分を忘れるな」と。今思い返すと、ステイブ・ジョブズの言葉で有名な“stay hungry, stay foolish”と同じ意味合いだったのかもしれません。

各省庁はその道のプロです。行政管理を担う私たちは、そのプロに対して、その仕事はやめてもよいのではないかと、こんなやり方をした方が効率的ではないかといった提案や審査、評価をするのが仕事です。より良い行政の実現のためというゴールは相手と共有できても、そこに至るプロセスでは激しく衝突することもあります。

そんな厳しい局面を乗り越えるには、ひとりの人

間として、易きに流れず、自己の良心と常識を持って事に当たり、全力で相手を説得して、その気にさせる強い意思が必要です。そんな率直さやひたむきさは、しがらみのない若者らしさとも言えるでしょう。それを役人になっても忘れず、実践しると次官は言いたかったのだと思います。これは私の経験に照らしても、行政管理を担う職員に不可欠の資質であると考えます。

筋を通す

私は長く内閣官房で幅広い行政改革の業務に携わったほか、政務の秘書官を2回(行政改革担当大臣、内閣府副大臣)経験しました。時の政権の重要課題に参画し、行政と政治の目線や判断の違いを体感できたことは得がたい経験でした。

一方、秘書官時代には、信念を持って上司たる大

臣とサシで議論し、「あなたの言うとおりだ」と言われたこともありました。

このように私たち総務省職員は、それぞれの立場で筋を通す存在であるからこそ他省庁から一目置かれ、特に内閣官房では各省庁の利害を捌き、まとめるという重要な仕事を任されてきたことが多いのだと思います。

求む、ハングリーな改革者

今後の労働力人口減少も見すえれば、仕事があるから人が必要という単純な発想を霞が関は捨てるべきです。生成AIの活用をはじめとしたDXを果敢に進め、女性、シニア、中途採用などメンバーの多様性を有し、変化への強靭さを持つ組織へと変革することが急務です。だから、変化を恐れず、改革することに貪欲な皆さんに加わってほしいのです。

ハングリーな皆さんが来てくれるのを待っています。一緒に霞が関を変えましょう。



平成26年5月、内閣人事局発足の日に秘書官として支えた稲田朋美国家公務員制度担当大臣と



友人のバンドNONA REEVESとライブの楽屋にて

若手職員の声



内閣官房内閣人事局 行政組織担当

植竹 史雄
(令和4年入省)

私は現在内閣人事局に出向し、国の組織、定員管理のとりまとめに携わっています。各府省の組織と定員は、効率的、効果的な行政の実現に向け、毎年審査が行われます。審査の結果は翌年度の日本の行政組織の姿となり、その積み重ねが国家行政の歴史になります。

査定期は侃侃諤諤の議論が交わされ、熱を帯びることもしばしばですが、翌年度の行政組織の姿が見えるまで、全員で一致団結して考えていきます。

また、行政組織担当では自由なアイデアで仕事することを大切にしています。越尾参事官をはじめ、フラットに声をかけてくださる先輩方も多く、職場はいつも明るい雰囲気です。

PROJECT

組織・定員・法人の トータルマネジメント

毎年夏から年末にかけて、財務省が各省庁から提出された予算要求を審査していることは有名ではないかと思いますが、私たちは、予算以外の役所を動かすリソース、具体的には組織、定員要求の審査を担当しています。私の担当は内閣官房・内閣府・総務省・財務省・金融庁・デジタル庁と多岐にわたります。特に、時の政権の重要課題を担当することが多く、こども家庭庁の新設やサイバー安全保障のための体制強化といった我が国にとって待ったなしの問題に取り組むための体制づくりについて、要求省庁と一緒に議論し、まとめました。

また、政策実施機関である独立行政法人の目標設定や業務遂行状況についてチェックすることも行っています。



国と地方の 仕事を通じて

自治行政局市町村課長

原 昌史 HARA Masanobu

- 平成 9年 4月 自治省採用
同 財政局調整室
- 平成 9年 8月 高知県総務部財政課
- 平成 10年 4月 同 企画振興部市町村振興課
- 平成 11年 7月 仏国留学(パリ政治学院大学)
- 平成 13年 8月 同 自治行政局選挙部選挙課主査
- 平成 14年 4月 同 自治行政局選挙部選挙課調査係長
- 平成 15年 4月 山梨県企画部総合政策室政策主幹
- 平成 16年 4月 同 森林環境部循環型社会推進課長
- 平成 17年 4月 同 観光部観光振興課長
- 平成 18年 4月 同 総務部財政課長
- 平成 20年 4月 総務省自治行政局自治政策課国際室国際協定専門官
併任 自治行政局市町村課外国人台帳制度企画室
- 平成 20年 7月 同 自治行政局地域政策課国際室国際協定専門官
併任 自治行政局市町村課外国人台帳制度企画室
- 平成 21年 6月 同 自治行政局選挙部選挙課課長補佐
- 平成 23年 4月 同 自治財政局交付税課課長補佐
- 平成 25年 4月 同 大臣官房秘書課課長補佐
- 平成 27年 7月 愛媛県総務部長
- 平成 28年 8月 同 副知事
- 令和 元年 7月 総務省大臣官房政策評価広報課広報室長
- 令和 3年 7月 同 自治行政局市町村課行政経営支援室長
- 令和 3年 10月 松野官房長官秘書官
- 令和 5年 7月 現職



愛媛国体における選手団激励



想いを形に

社会における課題は、多様な要因が絡んでおり、その対策を講じるには、各行政分野のツールと知見を組み合わせたポリシー・ミックスが不可欠です。このことは、県や市町村という行政の前線で仕事をする機会に恵まれる私たちは強く認識することになります。

その際、肝要なのは、首長のビジョンやそこに住んでいる人の言語化されていない想いを自分事として捉え、議論し、解決策を提示すること。このため、所管行政分野や課長、部長といった役職などに、自らを限定することなく、首長の懐刀として、知恵の限りを尽くして、結果という形につなげることを求められるダイナミックな職場です。

複眼的思考

選挙部では、期日前投票制度の創設やインターネット選挙運動解禁など、具体事例を想定しながら、制度を設計し、条文に昇華させるという業務に携わりました。総務省の仕事においては、全国民を対象とする制度設計をする機会が多く、係長時代から、具体と抽象の思考を往來しながら、社会に新たな価値を付加することが求められます。

また、地方財政に関する業務では、国とともに車の両輪といわれる地方の全体最適を求めるとともに、地方交付税の算定を通じて、個々の地方公共団体の部分最適も求めることになる。マクロとミクロの視点で、実社会の納得できる方向性を模索する仕事でした。

更に、官房長官秘書官や副知事といった経験は、

仕事の効果の最大化だけでなく、世論に、分かりやすく発信し、共感を持ってもらえるかを考える場面が多くありました。

このように、抽象と具象、マクロとミクロ、理と情など、複眼的に思考し続けることが、実社会を対象とする霞ヶ関の仕事を遂行していくうえで求められると思います。

人との出会い

若くして、課長や部長、副知事などを経験することになるが、国際イベント、企業誘致、災害対応、不祥事対応など、次々に目の前に現れる課題の扉を開けて、新しい世界に飛び込んでいくこととなります。この際、職員だけでなく、県議やマスコミ、業界団体など、全方位から見られつつ、正々堂々と議論し、「以春風接人 以秋霜自肅」を胸に、全人格で事

に当たることになります。こうした経験を通じて、全国で、仲間や、人生の恩師など豊かな出会いに恵まれることでしょう。

さあ、仕事を通じた成長、充実した人生につながる総務省への扉を開けてみませんか。

若手職員の声



自治行政局市町村課

山田 圭佑

(令和2年入省)

自治行政局市町村課では、人口減少・少子高齢化、東京一極集中により、様々な課題が地方公共団体において顕在化する中で、これらの課題を解決するため地方公共団体間の連携や行政の合理化をどう推進すべきかを日々検討し、これらに関する新しい制度を企画・立案しております。

原課長は、幅広い全国のネットワークを生かした知見のみならず、徹底した現場のヒアリングによる課題の把握や、海外の自治制度との比較、自由闊達な議論を課内で行うなど、先頭立って政策立案を引っ張ってくださいます。

また原課長はフランクな雰囲気でも、部下の業務も気に掛けてくださるので、仕事のやり方で迷った時も課長にすぐ相談ができます。

PROJECT

日本のどこにいても 安心感を届ける 仕組み作り

日本全国に1,718ある市町村について、その人口規模は約380万人の横浜市から約200人弱の青ヶ島村まで多様であり、その気候や地理的環境からその生活も様々。一方で、日本の現状を俯瞰すると、人口減少・少子高齢化、東京一極集中が加速化する中で、全国どこに住んでいても、行政サービスが適時適切に受けられる環境を作っていくことが、国民の安心感と国家の一体感を担保していくための根幹になると考えています。このため、複数の市町村が連携して、事務処理の効率化を図る共同処理や、役割分担や業務を助け合う広域連携、行政体制を強化する市町村の合併など、行政の最前線において、知恵と創意工夫を活かしつつ、最適な行政サービスを届けていく仕組みづくりを検討しています。



不可能を 可能にする ICT

情報流通行政局情報通信作品振興課長

飯村 由香理 IIMURA Yukari

- 平成 11年 4月 郵政省採用
- 同 放送行政局地上放送課
- 平成 13年 1月 総務省情報通信政策局地上放送課
- 平成 13年 7月 同 情報通信政策局情報通信利用促進課
- 平成 14年 8月 同 情報通信政策局放送政策課政策係長
- 平成 16年 7月 同 情報通信政策局衛星放送課振興係長
- 平成 17年 3月 産休・育休
- 平成 18年 4月 総務省情報通信政策局情報通信政策課振興係長
- 平成 18年 8月 同 情報通信政策局情報流通振興課情報流通高度化推進室課長補佐
- 平成 19年 7月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課課長補佐
- 平成 21年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 22年 4月 産休・育休
- 平成 23年 1月 総務省総合通信基盤局総務課課長補佐
- 平成 23年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
- 平成 24年 8月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室課長補佐
- 平成 26年 8月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
- 平成 28年 7月 ヤフー株式会社(官民交流派遣)
- 平成 30年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室長
- 令和 2年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課市場評価企画官
- 令和 4年 6月 内閣官房内閣人事局参事官
- 令和 5年 7月 現職

思いをカタチにできる仕事

誰かの「できない」を「できる」社会に変えたい。そんな思いで情報通信行政に携わっています。

ICT(情報通信技術)は、コミュニケーション手段や技術革新の基盤として、その思いをカタチにできるものです。例えば時間と場所にとらわれないテレワークは、物理的に出勤できない場合でも仕事ができ、自分自身、二人の子育て中、急な発熱の呼び出し、学校行事など出勤できる時間がない中、不可欠でした。その推進に向け旗を振り、産業界、関係省庁と連携し取り組みました。その後コロナ禍も経て定着し、育児や介護事情だけでなく、誰もが効率的・効果的に働けるDXの機会となりました。

情報バリアフリー支援事業を行っていた際、視覚に障がいのある方が音声読み上げ技術により、初め

て自分でネット上の情報を能動的に探すことができ、格段に世界が広がったとの声を聞き、ICTの可能性を感じました。社会全体が働きやすく利便性ある環境となり、「できる」ことが増えるよう、熱い思いをもって仕事に取り組んでいます。

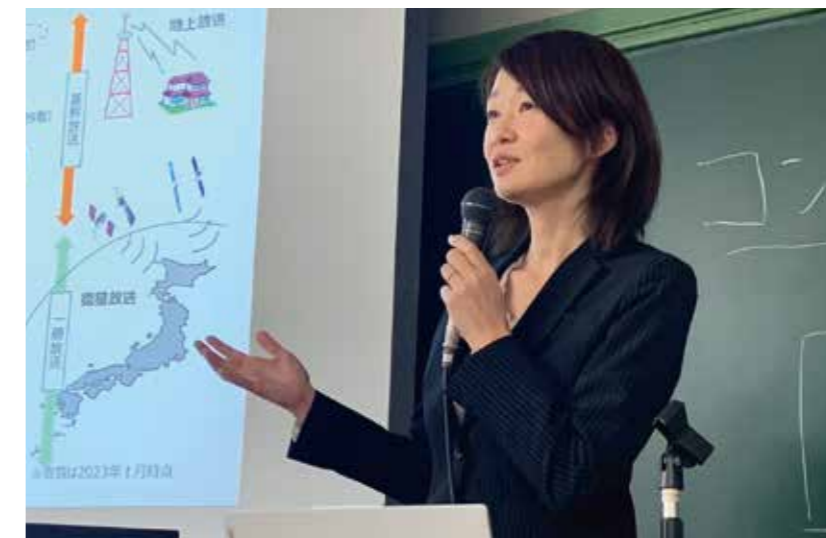
生活に密着しているICT行政 だからこそのユーザー視点

情報通信行政は、生活・社会・経済に不可欠な社会基盤である情報通信分野で、安心・安全な環境、利活用による社会変革やイノベーションを創出する大変刺激がある業務です。あらゆる産業の横串であることから、様々な関係者との調整はもちろん、ユーザー視点を常に持つ事が重要です。ヤフー株式会社への人事交流時、全てのサービスがユーザーファーストでデザインされており、その意識が徹

底していることに貴重な気づきを得ました。様々な職場で働くチャンスがあることも総務省の魅力の一つですし、制度やルール、予算事業等によりユーザーの困り事や課題解決の道筋をつけていく事が可能です。

楽しだもん勝ち！ 一緒に動きましょう！

これからますます予測不能な時代になります。例えば一気に拡大した生成AIは、イノベーションの起爆剤となる一方、誰かの権利侵害の恐れや偽・誤情報が莫大に増える危険性もあり、バランスある政策を考えることが一層求められます。変化への柔軟な対応力、若い皆さんこそ活躍出来る場が多い総務省で、楽しみながら一緒に進めましょう！



大学でコンテンツ施策について講義中



テレワーク・デイズ2019での説明



中2の息子と鎌倉散策

若手職員の声



情報流通行政局情報通信作品振興課

深水 健一郎

(令和4年入省)

情報通信作品振興課では、視聴スタイルの多様化、動画配信サービスの急速な伸長など放送コンテンツを取り巻く環境が変化の中で、放送がこれまで果たしてきた社会的役割を引き続き果たしていけるよう、放送コンテンツのインターネット配信の促進に向けた取り組みを行っています。

課内ではテレワークを積極的に実施していることもあり、グループチャットでのコミュニケーションも盛んであり、柔軟な働き方ができる職場です。飯村課長には常に職員一人ひとりに気を配って頂き、こうした温かい職場で日々の仕事に全力で取り組んでいます。

PROJECT

放送コンテンツの 制作・流通の促進

視聴スタイルの多様化、動画配信サービスの急速な伸長などコンテンツを取り巻く環境が大きく変化中、コンテンツ産業を牽引する放送が、その社会的役割を引き続き果たすための施策を推進しています。コンテンツ制作に関わる人材確保・育成、制作・流通環境の改善、我が国や地域の魅力を映像コンテンツとして海外に展開し、我が国のソフトパワー強化やインバウンド拡大・地域産品の輸出拡大など地方創生等へつなげる取り組み、情報空間全体における健全性の確保が求められる中で、視聴者が信頼性の高い放送コンテンツを容易に視聴できる配信プラットフォームの構築などを通じ、放送コンテンツの制作・流通促進を目指します。



データに溢れた時代を生きる

政策統括官(統計制度担当)付 統計企画管理官付
管理官補佐(総括担当)

小川 友彬 OGAWA Tomoaki

- 平成 21年 4月 総務省採用
- 同 統計局統計調査部 国勢統計課企画係
- 平成 23年10月 政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官付総括担当主査
- 平成 25年 7月 内閣官房行政改革推進本部国家公務員制度改革事務局総括主査
- 平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局企画第一係長
- 平成27年 1月 大臣官房秘書課主査(総務大臣補佐官付)
- 平成 28年 7月 大臣官房秘書課課長補佐(総務大臣補佐官付)
- 平成 29年 9月 国際連合経済社会局統計部 (SDGs Monitoring Section)
- 平成 30年 8月 統計局統計調査部消費統計課課長補佐(消費指標担当)
- 平成 31年 2月 政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官付管理官補佐
- 令和 元年 7月 内閣官房統計改革推進室参事官補佐
- 令和 2年 4月 独立行政法人統計センター総務部経営企画課課長代理
- 令和 3年 6月 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室参事官補佐
- 令和 4年 7月 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室企画専門官
- 令和 5年 7月 現職

政府として提供すべき統計とは

現代社会はデータで溢れています。特にコロナ禍以降はDXがキーワードとなり、官民を問わず膨大な量のデジタルデータの創出が見込まれます。このようなデータは玉石混濁ながら、様々な統計の新たなデータソースとなる可能性を秘めています。

私が現在所属しているのは、各府省における統計のガバナンスを統括する部署です。組織の中心的な課題として「公的統計の体系的整備」がありますが、その中で新たなデータソースはどのように活かしていけばよいのでしょうか。

新たなデータソースを活かすには

政府の公表する統計には、誰もが安心して使える「正しさ」が求められます。しかしながら、真の値が分からない中でこれを保証するのは作成プロセスしかなく、統計の作成を目的として改めて「調査」を実施する場合、作成プロセスの適切な管理には膨大な手間が掛かります。私自身も、毎月労働統計調査に端を発した統計問題への対応や、建設経済統計の立て直しへの参画などを経て、このことを身

に沁みて感じてきました。

一方で、新たなデータソースに触れる機会も得てきました。民間企業データの消費統計への活用、JAXAや国土地理院の方々との協働によるSDG指標への地球観測データの取込み、コロナ対策における携帯電話の位置情報の活用などです。これらの手法では膨大なデータが集まりますが、統計の出し手側の高度な数理的素養と、統計の癖を理解しながら使うという受け手側の素養が前提とされます。「調査」からの転換は容易に進むものではありません。

長い道のりの先に

新たなデータソースの活用の道は決して平坦なものではありませんが、今、教育の現場がこれを後押ししてくれています。

令和4年度以降は、小学校から高校までのいずれの段階においても、データを分析し、課題を解決するための統計教育の充実が図られ、大学等においては数理・データサイエンス・AI教育が急速な拡がりを見せています。専攻分野を問わずデータを使うことが当たり前となった世代が霞ヶ関に加勢するのも目前です。長い道のりの先の景色に思いを馳せながら、次の時代をともに創り上げていける仲間を

心待ちにしています。



アディシアパバの会議にて東南アジア諸国政府の友人たちと



休日の家族との遠出は楽しみの一つ

時代の変化に合わせて

近年では、コロナ禍、物価上昇、急速なデジタル化や新たな技術の出現など、国民生活に影響を与える変化が次々と発生しています。各府省ではこういった変化に合わせて、政策の見直しや新たな政策を行うために既存業務の効率化など行うこととなりますが、それは簡単なことではありません。

総務省行政評価局では、各府省がこういった変化に対応することを後押しする機能として、各府省が実施した政策について自ら評価を行う政策評価制度、行政評価局が政策担当府省とは異なる立場から調査を行う行政運営改善調査、国民の声を直接聞いて各府省の政策改善・推進に資する情報提供等を行う行政相談という3つの機能を有しています。これらの機能を上手く連携させて、各府省が自らの政策の効果を高め、政策を前に進める取組に貢献することが行政評価局のミッションです。

政策担当府省とは異なる立場から

私のこれまでの経歴を見ていただくと、行政評価局以外にも行政管理局や内閣府の規制改革推進室、地方分権改革推進室など、(詳細は省きますが)

第三者の立場から各府省の政策を横断的に見て、見直しを検討する機会に恵まれてきました。

政策の見直しと一言でいっても、法令レベル、運用レベル、作業の効率化等のレベルで行うものなど様々あり、当然ながらその見直しに係るコストや影響の大きさも様々です。行政ではリソースが限られている以上、現実的な見直しに落とし込むことも重要です。

どのような課題があるのか?何がボトルネックになっているのか?それを解決するためにはどのような手段が必要なのか?本当にその手段が最適なのか?政策担当府省とは異なる立場から、こういった「よりよい行政」を真剣に考える機会に恵まれていることも総務省の魅力ではないかと思います。

常に新たな課題へ

気がつけば私も入省から14年が経過しようとしていますが、直面する課題は一つとして同じものはありません。そのため、今でも上司や同僚とともに、頭を悩ませ、議論する日々であり、やりがいはつきません。これを読んでくださっている方の多くは、就職活動中であり、無限の可能性が広がっていることと思います。選択肢の一つとして、行政の課題について、私と一緒に悩み、議論してみませんか?意欲あふれる皆さんをお待ちしています。



休日にこどもと公園で

よりよい行政のために

行政評価局総務課課長補佐

伊藤 幸寛 ITO Yukihiko

- 平成 22年 4月 総務省採用
- 同 自治行政局地域政策課
- 平成 22年 8月 滋賀県総務部自治振興課
- 平成 24年 4月 総務省行政評価局政策評価官付
- 平成 26年 7月 同 行政管理局主査(特殊法人、独立行政法人制度総括)
- 平成 28年 7月 内閣府規制改革推進室主査
- 平成 29年 7月 総務省行政評価局政策評価課専門官
- 令和 元年 7月 内閣府地方分権改革推進室参事官補佐
- 令和 3年 8月 同 公益認定等委員会事務局総務課課長補佐(総括担当)
- 令和 5年 7月 現職

変化の時代に、 行政を前に進める

大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室課長補佐
併任 秘書課働き方改革・業務見直し推進室

佐々 祐太 SASA Yuta

平成 28年 4月 総務省採用
同 行政管理局企画調整課
平成 29年 7月 内閣府地方創生推進事務局(地域再生担当)
令和 元年 7月 内閣官房情報通信技術(I T)総合戦略室主査
併任 総務省行政管理局
令和 3年 9月 デジタル庁デジタル社会共通機能グループ主査
令和 4年 7月 デジタル庁デジタル臨時行政調査会事務局参事官補佐
併任 デジタル庁国民向けサービスグループ
(デジタル田園都市国家構想担当)参事官補佐
令和 5年 7月 現職

総務省は、政策評価など、行政をよくする様々なツールを持っているけれども、これらは時代の変化に合わせてまだまだ「伸び代」があるのではないかと。既に確立したツールを使って行政をよくしていくよりも、ツールを育てながら行政をよくしていく方がやりがいがあるのではないかと—そうした「伸び代」に賭けてみようと考えて総務省の門を叩いてから10年弱が経とうとしています。

デジタル時代の行政をデザインする

「行政管理」というイメージが湧きづらいですが、人や組織を活かして役所を「役にたつ所」にすることだと考えています。そのためのツールとして、①よい人を採用して育て、適材適所に配置し、組織として成果を挙げられるようにする(人事行政・行政組織)、②そこで働く人がよい仕事をできるように仕事のやり方を見直す(業務改革)、③行政が目指すべき方向に着実に進んでいくための仕掛けを用意する(政策評価・統計)といったものがあります。

こうしたツールを使って社会の変化にどのように対応できるのか、私が現在携わっている行政のデジタル化を例に挙げます。①デジタル庁という新たな省庁ができたことが象徴的ですが、単に人を減らすのではなく、デジタルなど投資すべき分野に人的資

源の配分や投資を行う、②デジタルを前提に、既存の制度・ルール・慣習を変えることも含めて役所の仕事のやり方を見直す—こうしたことが求められると感じますし、③社会の変化の加速化に伴い、あるべき方向に向けた現在地を示して軌道修正につなげる「コンパス」としての政策評価や統計の役割は更に高まると感じています。

求めよ、さらば与えられん!

明治以来のアナログ前提の法令をデジタル前提に横断的に見直す、行政のデジタル化を支えるシステム基盤を作るなどなど…振り返れば、入省当時は想像もつかなかった様々な仕事をする機会を得てきました。求めさえすれば限りなく幅広いフィールドでチャレンジングな課題に挑める環境が総務省にはあると感じています。

デジタル化などの大きな変化に対応して行政のあるべきかたちを考え、よい行政サービスを提供できるようにしていくという、前例も唯一絶対の正解もない世界で、できない理由ではなくできる方法を追い求めていく—そのような前向きな思いを持った皆さんと一緒に仕事をできることを楽しみにしています。

国家行政のあるべき姿を模索する

皆さんにとって「行政」とはどのようなイメージでしょうか。おそらく様々な答えが返ってくると思いますが、私にとってのイメージは“暮らしと密接不可分なもの”です。その「行政」全体を見渡し、行政のあり方を考え、マネジメントする役割を担っているのが総務省です。激動する社会に合わせ行政も柔軟かつ的確な変化が求められる現代において、その役割の重要性はより一層高まっていると思います。

ありたい姿からのアプローチ

私は入省3年目の時に内閣人事局に出向し、国家公務員の人事行政や働く環境を整備する業務に携わりました。そして、同局に設けられた、希望者が参加できる担当横断の局内プロジェクトチームに参加し、「キャリアオーナーシップ」(以下「C/O」といいます。)について考える機会に恵まれました。C/Oとは、個人が自らのキャリアを主体的に考え、自律的に行動することを指しますが、“自らのキャリアを主体的に考える”ことは、その描いたキャリアを起点として、現在の仕事に対して自ら意義付けを行

い、納得感を得ることにもつながり、私たちにとってとても大切なことです。

プロジェクトチームでは、内閣人事局の職員へのアンケートを基にした分析を行いました。C/Oスコアが高い(C/Oを実践している)人は、そうでない人よりもエンゲージメントが高くなる傾向が見られました。公務員とC/Oはあまり馴染まないように感じるかもしれませんが、公務という世界においても、キャリアを主体的に考えている人の方がよいパフォーマンスを発揮していたということです。職員のエンゲージメントが高くなると組織のパフォーマンスが上がるため、行政の質の向上にもつながることが期待できます。つまり、職員がありたい姿を考えて行動すること、それを促進することは、より良い行政の実現への一つのアプローチ方法であると言えるのではないのでしょうか。

私は現在、公害等調整委員会事務局という総務省の外局で、人事行政とはまた異なる業務に携わっていますが、総務省には、所属にかかわらず「国家公務員の働き方」に関心の高い職員が多く、私自身も、職員一人ひとりがありたい姿を思い描き続けられる組織づくりに今後も貢献したいと思っています。

総務省の魅力とは

総務省ではその業務の性質上、俯瞰力と柔軟な思考力が求められます。それは簡単なことではないですが、周りの上司などと意見を交わしながら考える日々はとても充実したものです。また、私は総務省のミッションに加え、そこで働く「人」にも魅力を感じ、総務省の門を叩きました。もし総務省に興味を持っていただけたら、ぜひ色々な職員と話してみてください。きっと一緒に働いてみたいと思える職員に出会えるはずですよ。



年次休暇を活用して旅行へ。中尊寺にて。

より良い行政の実現と、 ありたい姿の追求

公害等調整委員会事務局
総務課企画法規係長

多田 雛子 TADA Hinako

平成 31年 4月 総務省採用
同 行政管理局管理官【特殊法人総括、独立行政法人制度総括】付
令和 2年 7月 同 大臣官房総務課(法令審査第一係)
併任 秘書課
令和 3年 7月 内閣官房内閣人事局(給与1担当)
令和 5年 7月 現職



デジタル規制改革推進のための法案の国会審議にて



プライベートのエジプト旅行にて



理想の社会へ。 地方から、霞が関から。

自治税務局都道府県税課理事官
間宮 将大 MAMIYA Masahiro

平成 20年 4月 総務省採用
同 自治税務局企画課
平成 20年 8月 秋田県総務企画部市町村課
平成 22年 4月 総務省大臣官房総務課
平成 23年 9月 同 自治行政局市町村体制整備課
平成 24年 4月 同 自治税務局都道府県税課
平成 25年 7月 同 自治税務局企画課主査
平成 26年 7月 米国留学(シカゴ大学)
平成 28年 7月 熊本県知事公室危機管理防災課長
平成 29年 7月 同 総務部市町村課長
平成 31年 4月 同 総務部財政課長
令和 2年 7月 総務省自治税務局都道府県税課課長補佐
令和 3年 4月 同 自治税務局企画課課長補佐
令和 4年 4月 同 自治税務局市町村税課課長補佐
令和 5年 4月 現職

求められる政策を地方から

2年間の留学を終えた私が向かったのは、熊本県・災害対策本部でした。熊本地震の発生から2か月が経過し応急対応期こそ過ぎていましたが、罹災証明書の早期発行や避難所から仮設住宅への移行など課題は山積。

被災者のためにできることは何でもやる——国と地元自治体が一丸となって立ち向かい、被災者の生活再建に向け新たな支援制度が矢継ぎ早に決定しました。その全てが、災害対応に奔走する現場職員や被災した県民の声から生まれたものです。非常事態とあって、この時ほど行政への期待・信頼を直に感じたことはありませんでした。

熊本地震で創設された被災者・自治体向けの各種施策は、その後の災害や今回の能登半島地震の対応にも活かされています。

そして、霞が関から

現在、私は霞が関の地方税制を企画・立案する部署にいます。コロナ禍を経て、人々の生活様式は大きく変わり、対面・紙を中心とした行政は変化が求められています。「納税のために混雑する窓口に出

向くのは心配だ」「納税情報の紙での伝達は銀行・自治体双方に人員が掛かりすぎる」こんな声を受け、全国共通のキャッシュレス納税実現のための制度設計に尽力しました。

地方税は自治体サービスの重要な財源である一方、国民・事業者から財産をお預かりする営みです。その後に携わったふるさと納税や法人向け税制の制度改革では、関係者の利害が対立する場面も多く、災害対応とはまた違った難しさがありました。それでも、少子高齢化やデジタル化など世の流れに対応し、公平公正な税制を実現するため議論を続けます。

目指すはアレ

私たちが仕事を通じて実現しようとしているのは、昨年の流行語にもなった「アレ」です。しかし、多様な課題が複雑に絡み合う社会において理想の社会・目指すべき姿は一つとは限りません。また、時代とともに変化します。

時には住民に近い自治体の立場で、地域にどっぷりつかり住民にダイレクトに届け政策を。時には全体を見渡す国の立場で、政策論議に明け暮れ全国津々浦々まで行き渡る制度改革を。国民生活に直結する制度を担う重責を感じながら、その時・そ

の場所で求められるアレを実現する。そんな総務省職員の仕事は挑戦の連続ですが、その先にはいつも充実感が待っています。



熊本県しあわせ部長と目指すべきアレが一致し、意気投合



全国統一キャッシュレス納税実現後、さっそく自宅かららくらく納税

チームで乗り越える

私は現在マイナポイントとデジタルデバイドの解消を担当しています。

キャッシュレスが普及し、都会では日常生活で現金を使う機会がほとんど無くなりましたが、地方部において、とりわけ上の世代にとって、デジタルは縁遠いものです。しかし、交通が不便な地域の住民や、体力的にも頻繁な外出が困難な高齢者こそ、「書かない窓口」などの行政のデジタル化やドローンを活用した買い物弱者支援などの地域のデジタル化の恩恵が大きい方々です。このような方々にデジタルを使って頂けるようにすることも、地方行政と情報通信双方を所管する総務省の大事な役割です。

これまでデジタルになじみが無かった層にも、まずはそのツールであるマイナンバーカードを取得し、キャッシュレスを体験していただこうと、全国民を対象としてマイナポイントを付与するという前代未聞のキャンペーンを実施し、7,500万人を超える方にお申し込み頂きました。

できるだけ多くの方に申し込み頂くため、100を超える多彩なキャッシュレス決済事業者に参加してもらい、また、デジタルに不慣れな方にも申し込んで

いただけるよう、各市町村に申し込みの支援をお願いしました。これだけ多くの関係者を巻き込んだ事業となると、当然、当初は想定していなかった問題やトラブルも発生します。前例もないため、一つ一つ、室内全員が知恵を絞り、意見を出し合い、乗り越えてきました。それぞれ異なる自治体での勤務を経験し、新人、課長、部長など異なる立場で「現場」を見てきた者同士が議論し、解決策を探っていくという「チーム力」は総務省の魅力の一つだと思います。

チームで支え合う

私は現在、人事配置や異動時期を考慮してもらいながら、小学生と保育園児の二人の子供を育てています。子供が突然、熱を出したりしたときは、テレワークも活用していますが、テレワークでは対応できない部分も含め、チームの皆に大いに支えられて日々乗り切っています。今は、主に支えられる側ですが、子供に手がかからなくなったら、今度は支える側に回りたいと思っています。

就活生のみなさんへ

総務省の仕事は幅が広く、様々な個性の人を必

要としています。ああでもないこうでもないと思意見を出し合い、チームで何かに取り組むことが好きな人にとっても、面白い職場だと思います。皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。



電車で旅するのが好きです



数々の難題もチームでなら 乗り越えられる

自治行政局地域政策課
地域情報化企画室課長補佐

箭野 愛子 YANO Aiko

平成 20年 4月 総務省採用
同 消防庁総務課
平成 20年 8月 岐阜県総合企画部市町村課
平成 21年 7月 総務省自治行政局地域自立応援課コミュニティ・交流推進室
平成 22年 4月 同 自治行政局地域自立応援課人材力活性化・連携交流室
平成 23年 4月 同 自治税務局市町村税課
平成 24年 7月 同 自治税務局市町村税課主査
平成 25年 4月 内閣府政策企画専門職
(政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(市場システム担当)付)
平成 26年 4月 福岡市総務企画局企画調整部企画課長
平成 28年 9月 総務省大臣官房秘書課課長補佐
平成 30年 4月 佐賀県健康福祉部健康増進課がん撲滅特別対策室長
平成 31年 4月 総務省大臣官房秘書課専門官
令和 2年10月 同 政治資金適正化委員会事務局参事官補佐
令和 3年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐
令和 4年 6月 現職



あなたにしかできない仕事をしよう

消防庁予防課課長補佐

米田 圭吾 YONEDA Keigo

- 平成 22年 4月 総務省採用
- 同 消防庁国民保護・防災部防災課
- 平成 22年 8月 兵庫県企画県民部企画財政局市町振興課
- 平成 23年 4月 同 企画県民部企画財政局財政課
- 平成 23年 8月 総務省消防庁予防課危険物保安室
- 平成 25年 4月 同 自治財政局地方債課
- 平成 26年 7月 同 自治財政局地方債課収益事業係長
- 平成 27年 4月 高萩市地方創生政策担当部長
- 平成 29年 4月 青森県企画政策部企画調整課総括副参事
- 平成 30年 4月 同 総務部市町村課長
- 令和 2年 4月 内閣官房内閣人事局
- 令和 3年 4月 総務省自治行政局地域政策課地域情報化企画室課長補佐
- 令和 3年10月 同 大臣官房秘書課秘書専門官
- 令和 4年 8月 現職

災害から国民を守る

皆さんが普段目にする消火器や火災警報設備は、火災の予防・被害低減を目的として、消防法により設置が義務付けられています。消防庁予防課は、こうした消防用設備等の設置基準について、火災事案や技術革新等を踏まえて見直すことにより、国民の安全・安心な生活を守っています。基準の見直しは、消防技官が中心となり、科学的知見を基に検討しますが、私は、法的な側面から検討に参画して、具体的な条文案を作成します。法令が公布された時の達成感、言い表すことができません。

また、有事の際には、消防庁職員の一員として活動します。令和6年能登半島地震では、消防庁の被害報のとりまとめを担うとともに、石川県珠洲市に派遣され、現地との連絡調整等を行いました。

柔軟な働き方と家庭生活

霞が関のハードワーク(噂)を不安に思う人もいるかもしれませんが、総務省では、働き方改革も進んでおり、テレワークやオンラインでの打合せも増えました。私も、部署や時期によって繁忙の差はありますが、基本的に残業はしないこととしています。平

日でも家事、子供の習い事の送迎・宿題の丸付け等々やることは沢山ありますし、家族と過ごす何気ない時間は大切です。

あなたにしかできない仕事

「せっかく来たんだから、あなたにしかできない仕事をして欲しい。」

これは、私が、管理職として赴任した茨城県高萩市や青森県で首長から言われた言葉です。総務省では、若くして地方公共団体の管理職で赴任する機会がありますが、それは地方公共団体の関係者の期待があって成り立つものだと感じています。こうした期待に応えるため、難しい課題や新事業にチャレンジすること、既存の事務事業であっても改善・工夫できないか考えることを意識して仕事をしてきました。その後、総務省の課長補佐として、自治体DX、政務官秘書官など様々な業務に携わりましたが、「自分にしかできない仕事ができているか」と問いながら奮闘しています。

総務省でのキャリアは、誰一人同じことはありません。多様なキャリアを有する職員が対等に政策を議論できることが総務省の魅力だと思います。他の誰でもない「あなたにしかできない仕事」で社会に貢献したい方、総務省でお待ちしております。



令和6年能登半島地震の対応で珠洲市に派遣



仕事終わりに家族で弘前ねぶたまつりの観覧

地方公共団体を支える地方公務員の活躍を人事制度面からサポート

少子高齢化の進展・生産年齢人口の減少をはじめ、大規模災害・感染症等の新たなリスクの顕在化、デジタル社会の進展等により地方公共団体をとり巻く環境は大きく変化しています。このような状況下で、地方公共団体が本来担うべき機能を果たし、新たな課題を解決していくには、地方公共団体を支える地方公務員一人ひとりが最大限力を発揮できる環境を整備する必要があります。

この環境を人事制度の面からどのように構築・整備していくのかについて考えるのが、私が所属している自治行政局公務員部公務員課の主要な役割の一つです。これまでに私は、能力と意欲のある高齢期職員の活躍等を目的とする、地方公務員の定年引上げに向けた地方公共団体のサポートのほか、育児や介護を行う職員の職業・家庭生活の両立を一層容易にするための「地方公務員の育児休業等に関する法律」の改正等に携わってきました。

一つの地方公務員制度が、全国の地方公務員、ひいては住民の方々に影響を与えることから、制度改正等に当たっては入念な検討が必要となります

が、人事制度の検討を通じ、地方の未来や地方公共団体の在り方について幅広く検討を行い、知見を深めることができる仕事に、面白さとやりがいを感じています。

同じ思いを持つ職員とともに成長する

私は、すべての地域に暮らす方々が多様な選択肢の中から自分の歩みたい人生を歩める社会づくりに貢献したいという思いを持って総務省に入省しました。この大きな目標に到達するまでの道のりが険しいものを感じる時もありますが、それでも当初の目標を見失わずに仕事を続けてこれたのは、自分と同じかそれ以上に、この国や地方の未来を本気で考え、より良くしていきたいという熱い思いを持った先輩方や同僚の存在があったからだと思います。日々の業務において、同じ思いを持っている職員の考えを聞いたり、国や地方の在り方について議論したりする中で、当初の目標に向けて、行政官としてもっと成長したいという気持ちが強くなっているのを感じています。

この国や地方をより良くしていきたいという思いを持つ方にとって、総務省はとても魅力的な職場ではないでしょうか。



徳島県赴任最終日にお世話になった方々と(空港まで見送りに来ていただきました)



地方公務員の労働基本権を所管する観点から、ジュネーブの国際労働機関(ILO)の会議に出席



国や地方の未来を本気で考える職場

自治行政局公務員部公務員課主査

田巻 志子 TAMAKI Yukiko

- 平成 30年 4月 総務省採用
- 同 自治財政局財政課
- 平成 30年 8月 徳島県経営戦略部財政課
- 令和 元年 9月 総務省自治行政局地域政策課
- 令和 2年 4月 内閣官房副長官補付
- 令和 3年 4月 同 自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室
- 令和 3年11月 同 自治行政局公務員部公務員課
- 令和 4年 7月 現職



DXに挑め！！

情報流通行政局地域通信振興課
デジタル経済推進室長

内田 雄一郎 UCHIDA Yuichiro

- 平成 18年 4月 総務省採用
- 同 情報通信政策局情報通信政策課情報セキュリティ対策室
- 平成 20年 7月 同 行政管理局行政情報システム企画課調達調整係長
- 平成 22年 7月 同 大臣官房企画課企画調査第五係長
- 平成 23年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室国際研究係長
- 平成 24年 8月 内閣官房国家戦略室主査
- 平成 24年 12月 内閣官房日本経済再生総合事務局参事官補佐
- 平成 26年 10月 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
- 平成 28年 7月 外務省在ベトナム日本国大使館一等書記官
- 令和 元年 7月 総務省大臣官房企画課課長補佐
- 令和 3年 1月 内閣官房内閣広報室(官邸広報官室)内閣広報官付秘書官
- 令和 4年 7月 現職

デジタル・トランスフォーメーション。略して「DX」。岸田内閣が掲げる「新しい資本主義」の中核を成すのが、このDXです。初めてこの言葉を聞いたとき、思い浮かべたのはスポーツカーから二足歩行ロボットに変形するあのおもちゃ、、、だったわけですが、DXのインパクトを知った今となれば、このイメージもあながち間違えではないな、と思うわけです。

イノベーションはICTによって生み出される

情報通信白書によると、DXとは「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」をいうそうです。実はこの考え方、今に始まったものではありません。私が入省した2006年頃は「ユビキタスネットワーク社会」と呼んでいました。『第5期科学技術基本計画』(2016)では「Society 5.0」と名付けられていました。しかし、呼び方は変われど、そこに通底する考え方は変わりません。それは「イノベーションはICTによって生み出される」ということです。そして、総務省の歴史は、すなわちDXへの挑戦の歴史だといえます。

地域が抱える課題にデジタル技術で立ち向かう

私が室長を務めるデジタル経済推進室は、地域のデジタル基盤の整備や健康・医療データを含むパーソナルデータの流通促進など、地域DXのための環境整備を生業としています。地域が抱える様々な課題に対して、デジタル技術を用いてどう立ち向かっていくのか。遠隔医療や自動運転といった先進的なソリューションをどう社会実装していくのか。地方公共団体や通信事業者、ICTベンダーの皆さんと議論を重ねながら、まさにDXに挑戦する日々を過ごしています。こうした最先端かつ広範な領域でイノベーションを後押しできることが、ICTを所管する総務省の大きな魅力ではないでしょうか。

ICTを武器に舞台はベトナムから総理官邸まで

そして、活躍できるフィールドは何も総務省の中だけではありません。私自身、内閣官房でアベノミクスを、在ベトナム日本国大使館でODAを、総理官邸で広報戦略を担当する機会を得ました。いずれも刺激的な経験でしたが、どこに行っても、武器となった

のは「ICT政策の専門家」としての知見・経験でした。あなたは仕事に何を求めますか? どうせだったら、時代を切り拓くような仕事をたくさんありませんか?一緒にDXに挑戦してみませんか?



セミナーでの講演の様子



在ベトナム日本大使館の同僚と出場したラオスのマラソン大会

ICTが社会の隅々まで浸透する時代。誰もが使う社会の基盤だからこそ、その影の部分にも対処し、安全・安心に使えるようにしたい。入省当時から私が抱くモチベーションの原点です。サイバーセキュリティの確保は、その最前線の政策課題の1つです。

時代の転換点に立ち会う

緊迫化する国際情勢やAI等の技術の進展を背景に、サイバー空間上の脅威は深刻化の一途をたどっています。ロシアによるウクライナ侵攻前夜に大規模なサイバー攻撃が行われたことに象徴されるように、今やサイバー攻撃は国家間のハイブリッド戦争の一部となり、また日本国内でも、医療や物流などの重要な社会基盤サービスが、ランサムウェアの被害により現実に機能停止する事態が生じています。こうした事態に対処するべく、政府では、能動的サイバー防御を含む新たなサイバー安全保障体制の検討が進められています。

総務省は、情報通信ネットワークの所管省庁として、これまで通信業界や研究機関とも連携しながら、技術開発や人材育成等を通じたサイバーセキュリティ向上に取り組んできました。今、その知見を活かし、また通信の秘密を所掌する立場からも、サイ

バー安全保障の議論に貢献することが求められています。まさに時代の転換点に立ち、我が国の国家的課題の検討に当事者として携わることができ、大きなやりがいを感じています。

国内外の経験で力を蓄える

前職では、ICT分野の海外動向調査を行う一般財団法人に外向し、政治の中心ワシントンDCから、米国のICT政策動向を俯瞰的に調査・発信する仕事をしていました。政府、メディア、世界的シンクタンクや市民グループ等が織りなす米国の活発な政策言論空間に触れた経験は、現職でのサイバーセキュリティをめぐる様々な検討への対応にも生かされています。

政策課題のフロンティア

ICTの安全・安心を守るという仕事には、サイバー安全保障のような国家的課題のみならず、ネット空間上での有害情報・偽情報・誹謗中傷など様々な被害・トラブルからの消費者保護や、プライバシー保護、サービス契約時の利用者保護など、多様な問題領域が存在し、その重要性は近年一層高まっています。

急速に進展する技術や社会情勢に目を配りつつ、

時に相反する価値観のバランスを取りながら、最先端の専門家とステークホルダーによる議論を尽くして、より良いと思える未来を選び取る作業。総務省はその中心にいます。そんなチャレンジングな課題に挑戦してみようと思う皆さん、ぜひ総務省の門を叩いてみませんか。



セミナーでの講演の様子



米国駐在時代、小学校でハロウィンの仮装中の息子と

これからの時代の安全・安心を目指して

サイバーセキュリティ統括官付参事官付統括補佐
併任 情報流通行政局情報通信政策課

牧野 知子 MAKINO Tomoko

- 平成 19年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局国際部国際政策課
- 平成 21年 7月 同 情報流通行政局郵政行政貯金保険課
- 平成 21年 10月 内閣官房郵政改革推進室
- 平成 23年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室対策係長
- 平成 25年 7月 英国留学(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE))
- 平成 27年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課課長補佐
- 平成 27年 11月 産休・育休
- 平成 28年 7月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
- 平成 30年 6月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課課長補佐
- 令和 元年 7月 同 サイバーセキュリティ統括官付参事官付参事官補佐
- 令和 元年 9月 産休・育休
- 令和 3年 10月 配偶者同行休業
- 令和 4年 5月 一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC)ワシントンD.C.事務所次長
- 令和 5年 7月 現職



未来の 情報流通社会を作る、 を仕事にする

情報流通行政局情報流通振興課
情報流通適正化推進室課長補佐

内藤 めい NAITO Mei

平成 28年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局国際経済課多国間経済室
平成 29年 9月 併任 国際戦略局国際政策課
平成 30年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
平成 31年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
ネットワーク化促進係長
令和 2年 8月 同 情報流通行政局郵政行政企画課地域調査係長
令和 3年 7月 米国留学(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)
令和 5年 7月 現職

インターネット上の 偽・誤情報に立ち向かう

昨年の秋、SNS上で首相の偽動画が拡散、との記事の見出しを見たとき、じわりと冷や汗が浮かんできました。頭をよぎったのは、ウクライナのゼレンスキー大統領が国民にロシア側への投降を呼びかけた偽動画です。結果的に首相の偽動画はそういった類の内容ではなかったものの、SNS上では社会に混乱を招くような偽・誤情報が発信・拡散されています。生成AI等を活用し、より巧みな偽画像等を作成するのも容易になっています。私の現在の業務は、こうしたインターネット上の偽・誤情報対策の政策企画・立案です。偽・誤情報の発信・拡散に対して、これをやっておけば即解決、という対症療法はありません。そのため、プラットフォーム事業者を始めとする各事業者の取組、利用者リテラシーの向上、ディープフェイク判別技術等の開発・実証、ファクトチェックの推進等、総合的な対策の推進が重要です。

米国留学で得た財産

私は昨年の夏、カリフォルニア大学ロサンゼルス

校ラスキン公共政策大学院の修士課程を修了しました。総務省に戻り、業務に取り組む際に思い出すのは、クラスメイトの「そのポリシーは本当に人々のためになるのか?」というシンプルな問いかけです。約一年間の卒業プロジェクトでは、情報通信からは少し離れ、カリフォルニア州の移民収容所における収容者の労働環境分析及び政策提言を行いました。バックグラウンドの異なるプロジェクトメンバーと、望ましい政策の在り方について深夜遅くまで何度も議論を重ねたことは、かけがえのない経験となりました。

挑戦し続けられる環境

平成28年、情報通信という変化が大きい政策分野に惹かれて総務省の門を叩きました。政策課題の解決に正面から取り組むことは、時に厳しく困難を伴いますが、国だからこそできる仕事です。関係省庁や事業者等の方々とは日々意見交換しつつ、どのような政策的打ち手がありうるか検討し、関係者と調整しながら施策を進めていきます。突然世の中の潮目が変わり情勢が一気に動くこともありますが、基本的にはジワジワと石に水を穿つような仕事が多いとも思います。一方で、この日々の仕事で、我が国のより良い情報流通社会を形作る一歩であると

感じられる、それが総務省職員として感じるやりがいの一つです。総務省という場が、皆様のキャリアの選択肢の一つになれば幸いです。是非一度、職員の話聞いてみてください。



大学院卒業プロジェクトの発表

誰でも、どこでも、いつでも

大学生の頃、自転車ツーリングのサークルに入っていた私は、日本中(時には海外も)隈なく巡りましたが、同時に気づいたのはどこでもネットにつながる訳ではない!ということです。実際、山あいや離島の地域では電波が弱いことはよくあることですが、都会育ちの自分としては新鮮な驚きで、通信インフラ、そしてその制度を所管している総務省に興味をもった一つのきっかけになりました。

これだけ情報化社会が進み、日々インターネットサービスが登場している中で、情報にアクセスできることは電気・ガス・水道などのライフラインと同等に重要です。誰でも、どこでも、いつでも情報につながる社会を作っていきたいと考えています。

よい情報空間をつくる

ただ、ではハード基盤が国中隔々まで整備され電波が飛んでいればそれでよいのかというと、そういう訳でもなく、どのような情報が流通すべきかということも同時に考えなくてはなりません。インター

ネットを巡る「よろしくない」情報(偽情報・偽ニュース、誹謗中傷など)で様々な問題が引き起こされています。日本ではまだそれほどでもないと言われていますが、国によっては情報の多様化が引き起こす社会の分断が深刻化し、民主主義にとって世界的な課題となっています。

だからこそ、人々にとって「よい」情報空間をどう作っていくかということも大事な論点です。ここで言う「よい」というのは、どのようなよさ(これは、政府にとって都合がよいという事ではありません)を追求すべきかということから考えなくてはなりません。が、「誰でも、どこでも、いつでも」と合わせて、総務省の重要なミッションです。

これからのメディア

さて、私は現在放送政策課で、放送(テレビ)に関する制度の整備や運用を担当しています。テレビは、かつては社会の情報流通を担うメディアの中心的な存在であり、「誰でも、どこでも、いつでも」、「よい情報空間をつくる」という役割を担ってきたと思います。しかし、SNSやインターネットの動画配信サービスが席巻する中で、メディア環境は大きな変化の中にあります。変化に合わせて制度を変えていくことが、まさにこれからの重要な政策課題であり、

国家行政としての総務省の仕事です。

日本にとってのこれからのメディアを考えていく際、メディアが持っている公共的な役割とはそもそもどのようなもので、どれぐらいの責任をどのように負うものなのか、経済的に持続可能な方法は何か、市場原理をどう折り込むか、論点は尽きません。ただ、このような議論は、必ず、10年・20年先の社会に資するものになると信じています。皆さんも是非総務省でこういった仕事をしませんか。



同期と登山@高川山



これからの メディアを考える

情報流通行政局放送政策課
調整係長

中村 雄人 NAKAMURA Takato

令和 2年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
令和 3年 6月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室
令和 4年 5月 同 大臣官房秘書課
令和 5年 7月 現職



マサチューセッツ工科大学 (MIT)
丸山 駿
 平成29年入省
 p36

外務省在英日本国大使館
 一等書記官
藤野 知之
 平成21年入省
 p38

外務省在フランス日本国大使館
 一等書記官
清尾 勇哉
 平成21年入省
 p30

外務省在フランス日本国大使館
 一等書記官
中野 賀枝子
 平成19年入省
 p37

コロンビア大学
生田 優人
 平成29年入省
 p35

幅広いフィールドに羽ばたく

活躍の場は日本全国、そして海外へ

福井県健康福祉部
 こども未来課長
川上 進太
 平成28年入省
 p37

富山県経営管理部長
南里 明日香
 平成18年入省
 p33

札幌市まちづくり政策局
 政策企画部政策調整課長
岩垂 佑佳
 平成30年入省
 p38

内閣官房内閣広報室企画官
 (内閣広報官付秘書官)
宮野 光一郎
 平成17年入省
 p34

愛媛県副知事
濱里 要
 平成14年入省
 p29

内閣官房内閣人事局参事官補佐
 (機構総括担当)
北岸 英敏
 平成22年入省
 p31

デジタル庁省庁業務サービス
 グループ参事官補佐
井下 紘登
 平成24年入省
 p32



frontier/interface

愛媛県副知事
濱里 要 HAMASATO Kaname

- 平成 14年 4月 総務省採用
同 自治税務局都道府県税課
- 平成 14年 10月 神奈川県企画部市町村課
- 平成 16年 4月 総務省情報通信政策局情報通信政策課情報セキュリティ対策室
- 平成 17年 8月 同 情報通信政策局情報通信政策課情報セキュリティ対策室主査
- 平成 18年 4月 同 自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室主査
- 平成 19年 4月 長崎県政策企画部政策評価課企画監
- 平成 20年 4月 同 知事室政策企画課長
- 平成 22年 4月 同 総務部財政課長
- 平成 24年 4月 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)付参事官補佐(総括担当)
- 平成 25年 8月 総務省消防庁総務課課長補佐
- 平成 27年 4月 さいたま市都市戦略本部総合政策監
- 平成 29年 4月 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(財政運営基本担当)付参事官補佐
- 平成 30年 4月 呉市副市長
- 令和 3年 6月 総務省消防庁国民保護・防災課防災課国民保護室長
- 令和 4年 4月 同 自治財政局財政課参事官
- 令和 4年 8月 総務大臣秘書官事務取扱
- 令和 4年 11月 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長
- 令和 5年 7月 愛媛県政策推進統括部長
- 令和 5年 10月 現職

「変数」としての副知事・副市長

令和5年10月、県議会での選任同意後、中村時広知事から「愛媛県副知事に任ずる」との重い辞令を頂きました。今回の職務は、私にとって2年振り2回目の特別職務です。

副知事・副市長の職務は、地方自治法では、首長を補佐し、首長の命を受け政策及び企画をつかさどり、その補助機関である職員の担任する事務を監督する、等とされていますが、組織における現実的な役割は、首長の経歴や仕事の進め方、職員との関係等に応じ団体ごとに決まる「変数」であると感じています。霞が関以外での勤務機会の多い総務省職員は、赴任の度、その組織の勘所を素早く感得し、その中で自分の力をどう発揮するかを考えると求められます。容易ではないが、挑戦しがいのある仕事です。

様々な「危機管理」

また、職位が上がると、仕事の中に広狭様々な意味での「危機管理」の要素が増えてきます。狭義では災害対応があり、呉市副市長時代には平成最大

の風水害となった平成30年7月豪雨災害に対応しましたが、その際には課長補佐時代の消防防災分野の経験が役立ちました。愛媛県も同災害の被災地であり、1月に発生した能登半島地震では、過去の受援への恩返し気持で、県内市町も含めた被災地支援に係る調整に尽力しています。

そして、広義には組織のリスクマネジメント等があり、更に広げれば人口減少対策も確実に迫る危機への対応と言えるでしょう。愛媛県では、2026年に転出超過解消・出生数8,500人という高い目標を掲げて様々な取組を進めていますが、目標の実現には市町や企業の協力が不可欠です。どのような施策が有効か、部局と重ねた議論をベースとして、全庁的・体系的な政策に練り上げていくことも、副知事としての重要な職務です。

「最前線」で「つなぐ」

キャリアの比較的若い時期から地方自治の「最前線」において責任ある立場で仕事ができることに魅力を感じ、総務省の門を叩きましたが、その判断は間違いではなかったと確信しています。

昔に比べれば公共的な仕事の選択肢も増えていますが、法律を始めとする制度設計からその制度が

動く現場までを広く経験するには、総務省はうってつけの職場です。そうした幅広い経験を「つなぎ」、組織内外を「つないで」成果を出していくことも、総務省の仕事の醍醐味です。

皆さんが総務省という場に魅力を感じ、集ってくださることを楽しみにしています。



同じく総務省から地方赴任中の知念市町振興課長と協議



能登半島地震被災地派遣職員を激励

大使館での仕事

フランスの首都、パリ。世界一の観光都市と名高く世界中から多くの人が集まるこの街で、私は現在、在フランス日本国大使館の一員として働いています。担当する通信・放送・郵便・デジタルなど多くの分野に関して、フランス政府や規制機関がどのような動きをしているか、そして、関連の民間領域で何が起きているか、日々情報収集をしています。交渉ごとのほか、数多くのイベントに出席し、関係者に顔を覚えてもらいながら1対1で話ができる関係を築き、表に出てこない情報を引き出すことも重要な仕事です。

点のキャリアが線でつながる

私は総務省に入省後、2年間フランスの大学院に留学をしました。その際には、大学院で講義を受けただけでなく、政府や規制機関でインターンを行う機会を得ることができました。インターン当時に関わった方々が現在でもそれぞれの機関に残っており、当時築いた人間関係が、仕事を進めていく上で非常に助けになっています。広範な分野をカバー

しなければならず苦勞も多いですが、知識の面では、これまで通信・放送・郵便それぞれの分野の業務を担当してきた経験が、多くの分野を1人で担う現状に欠かせないものになっています。

思いは同じでも結果が違う？

フランスの専門家達と意見交換を行う際には、フランス後で話すこと、日本の状況を整理しておくことを意識しています。母国語を話してもらうことで情報は格段に増え、日本の状況を整理することで新たな疑問点が浮かび上がります。数多くの意見交換を経て感じることは、何より、私たちが多くの分野で共通の価値観を持っている、ということです。そうした中で、結果として出てくる政策やアプローチの違いが非常に興味深く、日本の政策を考える上で多くの示唆を与えてくれます。2023年に高崎で行われたG7デジタル・技術大臣会合の際に、フランス代表団のサポート役として帰国・同行し、フランスのデジタル大臣と意見を交わすことができたことも良い経験の1つとなっています。外国で多くの意見や情報に触れながら、政策を考える。幅広いフィールドを持つ総務省ならではの醍醐味を感じながら日々業務に取り組んでいます。



日仏政策協議



休日に家族とともに



フランスから日本の政策を考える

外務省在フランス日本国大使館
一等書記官 清尾 勇哉 VENDREDI SEO Yuya

- 平成 21年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局情報通信政策課
- 平成 22年 7月 同 情報流通行政局放送政策課
- 平成 23年 7月 内閣官房副長官補付
- 平成 25年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課ネットワーク化促進係長
- 平成 27年 6月 金融庁監督局総務課課長補佐
- 平成 28年 8月 仏国留学(エクス・アン・プロヴァンス政治学院、ストラスブール政治学院)
- 平成 30年 6月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 令和 元年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
- 令和 元年 9月 同 大臣官房秘書課秘書専門官
- 令和 2年 9月 同 情報流通行政局情報流通振興課デジタル企業行動室課長補佐
- 令和 3年 6月 現職



未来を見据えて 行政組織を アップグレードする

内閣官房内閣人事局参事官補佐
(機構総括担当)

北岸 英敏 KITAGISHI Hidetoshi

- 平成 22年 4月 総務省採用
同 行政評価局政策評価官付
- 平成 23年 4月 内閣官房副長官補室(内政総括・財務担当)
- 平成 25年 7月 国家公務員制度改革推進本部事務局主査
内閣官房行政改革推進本部国家公務員制度改革事務局主査
- 平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局機構総括係長
- 平成 28年 7月 高知県黒潮町参事
- 平成 30年 7月 総務省行政管理局企画調整課課長補佐
- 令和 2年 1月 併任 内閣官房内閣総務官室
- 令和 2年 7月 農林水産省政策統括官付農産企画課課長補佐(総務班担当)
- 令和 3年 7月 同 農産局農産政策部企画課課長補佐(総務班担当)
- 令和 4年 7月 総務省行政評価局企画課課長補佐
- 令和 4年 8月 同 行政評価局総務課課長補佐
併任 行政評価局企画課
併任 行政評価局政策評価課
併任 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室
- 令和 5年 7月 現職

各府省の組織管理

私はいま、内閣官房の内閣人事局で、各府省に置かれる局や課、時には省庁組織そのものの新設や改廃について審査する業務を担当しています。我が国が直面する課題に対して各府省がどのような体制で臨むのか、課題の解決に組織面からアプローチする業務です。

例えば、サイバーセキュリティ対策の強化のために内閣官房と各省はどのように連携を図っていくべきか、新たな大使館を設けることは我が国の外交力強化の観点からどのような意義があるのかといったように、審査を通じて各府省の政策内容と狙いを掘り下げ、政策効果の最大化が図られるよう政府全体の組織の在り方に最適解を見出していきます。

心がけていること

法律や補助制度などの仕組み作りにおいても同様かと思いますが、組織を新設・改廃することそのものが目的ではありません。あくまで手段の一つであって、新しい組織を通じて実施する政策が、いかに世の中に変化を起こし、効果を国全体に波及させていくかを考えることが重要です。組織の審査にお

いても、新設・改廃する組織だけではなく既存の組織と新たな組織の関わり方やマネジメントの在り方まで含めて議論をします。また、その際、組織内部の機能論にとどまらず、政策の実行過程において誰が誰にどのように働きかけ、作用することで国民全体に裨益するのか、行政と国民の関係を意識するよう心がけています。

幅広いフィールドで働く

内閣官房のような政府全体を俯瞰して考える業務においては、総務省に入省して以来、これまで関わってきた様々な業務の経験が生きています。総務省での業務はもちろん、自治体(高知県黒潮町)や他省庁(農林水産省)に出向し、住民の方々や事業者の方々や直接やり取りしながら政策を企画し、実施する機会に恵まれました。こうした実体験を重ねてきたことで、各府省の政策や施策の企画から実施に至るまでの解像度が高まり、大局的な視点での議論の質をより高めることにつながっていると感じています。

総務省には、そんな幅広いフィールドで経験を積むチャンスがあり、また、その経験を生かすことができる環境があります。もし皆さんがそんな働き方に魅力を感じるのであれば、ぜひ総務省へ。皆さんとお

会いできることを楽しみにしています。



休日は仕事を離れて家族とゆっくり

各省庁と進めるデジタル化

総務省入省後、IT関係の部署を中心に経験してきました。現在はデジタル庁省庁業務サービスグループの総括担当として、グループ内外の調整や他省庁との連携に携わっています。省庁業務サービスグループは、行政機関共通のクラウド利用環境の提供や、政府ネットワークの一元的整備を通じ、国や地方自治体の何十万人もの職員の業務を日々支えています。

デジタル庁はデジタル化の司令塔ですが、デジタル庁だけでDXを進めることはできません。デジタル化によってどんなメリットがあるか、デジタル庁のサービスをどう活用できるかを他省庁と議論し、場合によってはその省庁の仕事のやり方まで変える業務改革を二人三脚で行うこともあります。

こうした仕事を進めるためには、デジタル技術に関する知識もさることながら、様々な行政分野に関する好奇心と政策執行の最前線である現場への想像力が求められます。デジタル庁への出向は、縦(デジタル技術)と横(様々な行政分野)両面の知識・スキルを磨くことができる機会だと実感しています。

システムではなくサービスをつくる

以前内閣官房IT総合戦略室に出向した際、「サービス設計12箇条」という指針の策定に携わりました。利用者中心の行政サービスを提供するためのノウハウをまとめたもので、最後の第12条が「情報システムではなくサービスを作る」という指針です。

誤解されやすいですが、システムをつくることはDXの手段であり目的ではありません。システムの導入に固執せず、丁寧な対面コミュニケーションなどのアナログな手法も組み合わせ、利用者にとって使いやすく便利なサービスをつくるのが本当の目的です。

簡単に聞こえるかもしれませんが、仕事を進めていると、往々にして「システムをつくる」ことがゴールになってしまいます。これから社会に出る皆さんも、きっと同じような経験をはずすはず。そんな中で、便利なサービスをつくらせているだろうか、どう社会の役に立つだろうか、と踏みとどまって考えること、そうした役割を担うのが国家公務員の仕事だと考えています。



デジタル庁のオフィスで同僚と議論



休日は娘と公園で遊びます



システムではなく サービスをつくる

デジタル庁省庁業務サービスグループ
参事官補佐

井下 紘登 INOSHITA Hiroto

- 平成 24年 4月 総務省採用
同 行政管理局企画調整課
- 平成 26年 7月 同 情報通信国際戦略局通信規格課
- 平成 27年 8月 同 情報通信国際戦略局通信規格課地域標準系長
- 平成 28年 7月 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室主査
- 令和 元年 7月 英国留学(フォーリック大学・ロンドン大学クイーンメアリー校)
- 令和 3年 9月 デジタル庁戦略・組織グループ参事官補佐
- 令和 4年 7月 現職



震災を超えて、 こどもたちの未来のために

富山県経営管理部長

南里 明日香 NANRI Asuka

- 平成 18年 4月 総務省採用
同 自治行政局自治政策課
- 平成 18年 8月 徳島県民環境部地域振興局市町村課
- 平成 19年 5月 同 企画総務部財政課
- 平成 20年 4月 外務省国際協力局総合計画課
- 平成 21年 7月 同 国際協力局開発協力総括課開発協力企画室
- 平成 22年 4月 総務省自治財政局調整課
- 平成 22年 7月 同 自治財政局調整課主査
- 平成 23年 4月 滋賀県総合政策部企画調整課主席参事
- 平成 24年 4月 同 総務部自治振興課主席参事
- 平成 25年 4月 同 琵琶湖環境部環境政策課長
- 平成 26年 4月 同 総務部市町振興課長
- 平成 27年 4月 同 総務部財政課長
- 平成 28年 4月 総務省自治行政局地域自立応援課過疎対策室課長補佐
- 平成 29年 7月 同 消防庁総務課課長補佐
- 令和 元年 7月 同 自治財政局地方債課課長補佐
- 令和 3年 4月 富山県経営管理部次長
- 令和 4年 4月 同 地方創生局長
- 令和 5年 4月 現職

震災を超えて

2024年元旦、能登半島地震は起きた。立山連峰が守る富山の「安全神話」が崩れ、震度5強。無残な映像のニュースが流れてくる。職員間のチャットを次々に鳴らし、安否確認、災害対策本部のある庁舎の状況確認、被害状況確認などを行いつつ総務省消防庁への異動希望を出した日のことを思い出していた。

いつ起きるかわからない災害対応を行う消防庁は、子育て中の女性職員が希望する職場ではないのかもしれない。しかし、この激甚化・頻発化する災害と対峙する日本の国土と国民の命を守るためには危機管理を学びたい。家族の理解を得て、2年間消防庁で勤務した。

総務大臣の被災地確認、官邸への迅速な報告、他の消防機関を応援派遣する緊急消防援助隊の出動。トップの判断の在り方、被災者に寄り添う大切さ、自助・共助・公助の絶妙な塩梅など学んだことを思い出しながら、今、被災者の暮らし・生業の再建に挑んでいる。富山の元気が北陸の早期復興につながるよう全力を尽くしたい。

息子の叫び「普通ママはね・・・」

3年前、息子を連れて富山県庁に赴任した。転校と聞いて小学生の息子は泣いた。「ママが転動しなくてもいい！それに普通のママは、2時に小学校から帰ってきたらお家にいるんだよ！僕は学童でママをいつも待って頑張ってるのに！」これは、こたえた。

「暗いニュースばかりの日本を変える仕事かしたい。」「日本を変えるなら地方から。」そう思って総務省を志望した。総務省でコロナ禍の財政運営を支援なく行う制度を作り、自治体の現場で自治行政制度を運用して、なお今その気持ちは変わっていない。が、息子に涙ながらに訴えられて、私も言葉が失った。

・・・それがですよ。富山駅に降り立った息子「うわあ、山、かっこいい！」あつという間に新しい小学校に慣れ、ゲーム三昧だった息子の趣味は、友達の影響で釣りにスキーに。女性の就業率・正社員率が全国トップレベルの富山県、息子の「普通のママ」の認識もどうも変わった様子。「日本は色々だね～」など口にする。人生半分を地方で、つまり子育ての半分を地方でする生活、親子で気に入っている。

君たちはどう生きるか

こんな人生を歩むとは思っていなかった。さあ仕事を頑張ろうと思った矢先に妊娠が発覚して衝撃を受けたり、保育園イヤと泣かれて子連れ出勤したことも、学童から失踪した息子を探しに国会対応を先輩に任せてダッシュで帰宅したこともある。

コロナで休校になった際には上司から「今後テレワークで良い」とあたたかい言葉をかけられるも「同じことを男性職員にも言ってください」と反発したり、「子どもの都合で周囲に負担をかけている以上何か頼まれたときに『できません』だけは言いたくない」と意地を張って仕事が回らず逆に迷惑をかけたこともある。

今、県・市町村職員合同の女性職員のための政策課題研修を立ち上げた。私の失敗談を開陳することはもとより、政策判断に迷ったときは「どっちが得か(省益は?)」ではなく、「子どもたちの未来にとってどっち?」という視点を持つことが許されるのがしがらみのない制度官庁・総務省らしさかも、と思いつきながら、ワークショップを主導している。

皆さんも、日本のカラフルな未来を、一緒に議論してみませんか？

ICT 行政の醍醐味

ICTは、私たちの日常に深く浸透し、生活を送る上で欠かせないインフラとなっています。そしてまた、技術革新に後押しされる形で発展し、個人の生活様式、産業の事業活動など、社会全体に大きな、そして、急速な変革をもたらし続ける存在でもあります。

このような側面を持つICTを誰もがいつでも安全・安心に利用できる環境を確保するため、時代に即した制度・ルールの新設・改廃(いわゆる規制)と、予算措置などを通じたインフラ整備や研究開発などの振興策とを有機的に連携させて、戦略的な対応を進めていくことが総務省に任せられたミッションです。産官学民にわたる幅広いステークホルダーとの議論などを重ねつつ、絶え間ない変革の先にある未来を見据えながら目の前の課題解決に挑み続ける環境はとても刺激的です。総務省には、自己実現・自己成長に資する機会が多分に用意されています。

総理官邸で

そして、私は今、総理官邸に出向する機会を得て、

内閣の重要政策に関する広報に携わっています。令和6年能登半島地震への対応をはじめ、「新しい資本主義」を軸とする経済政策、こども・子育て政策、外交・安全保障政策、防災・減災、国土強靱化など、内閣が取り組む重要政策は多岐にわたりますが、いかなる政策であっても、国民の理解や協力なくしては、十分な結果へと結びつけることは困難です。いつ、何を、どのように伝えるのが最も効果的かつ効率的かーテレビ・ラジオ・インターネット・SNSなど、総務省では『ヒトとヒト』、『ヒトとモノ』あるいは『モノとモノ』をつなぐツールとして自身が向き合ってきたICTサービスについて、『政策と国民』をつなぐツールとして捉え直してみることで得られる学びはとても多く、今後また自分が政策の作り手の立場となったとき、こうした学びの成果をぜひ活用していきたいと考えています。

さいごに

今、皆さんは、様々な選択肢を目の前に、進むべき道について思いを馳せていることと思います。どうぞご自身の軸を大切に、悔いの無いよう就職活動に取り組まれてみてください。近い将来、霞が関・総務省で皆さんにお会いできる日を楽しみにしています。



晴れた休日はサイクリングでリフレッシュ



変革の先にある 未来を見据えて

内閣官房内閣広報室企画官
(内閣広報官付秘書官)

宮野 光一郎 MIYANO Koichiro

- 平成 17年 4月 総務省採用
同 情報通信政策局放送政策課
- 平成 18年 8月 同 行政評価局総務課政策評価審査課
- 平成 19年 7月 同 大臣官房秘書課
- 平成 20年 7月 同 総合通信基盤局総務課総括係長
- 平成 21年 7月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課企画係長
- 平成 22年 1月 内閣官房国家戦略室主査
- 平成 24年 9月 仏国留学(リヴ・ドフィヌ大学)
- 平成 26年 8月 総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室課長補佐
- 平成 28年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
- 平成 30年 6月 外務省在フランス日本国大使館一等書記官
- 令和 3年 7月 総務省情報流通行政局総務課統括補佐
- 令和 4年 7月 現職



行政官としての己を磨く

コロンビア大学
生田 優人 IKUTA Yuto

平成 29年 4月 総務省採用
同 消防庁国民保護・防災部防災課
平成 29年 8月 佐賀県健康福祉部男女参画・こども局こども未来課
平成 30年 7月 総務省自治大学校研究部
平成 31年 4月 同 消防庁総務課
令和 2年 7月 同 自治税務局都道府県税課
令和 3年 7月 同 自治税務局都道府県税課直税第二係長
令和 4年 4月 同 自治行政局地域政策課地域の元気創造推進係長
令和 5年 7月 現職

世界がつながる場所

世界中から多様な人材が集まる国際都市、ニューヨーク。私の留学先であるコロンビア大学の国際公共政策大学院は、そのニューヨークに立地し、およそ世界90カ国から学生が集まっています。彼らの優秀さ、学びに対する貪欲さに毎日のように圧倒されながらも、私も一人の日本代表として、それに負けないよう必死に勉強に取り組んでいます。

留学の意義

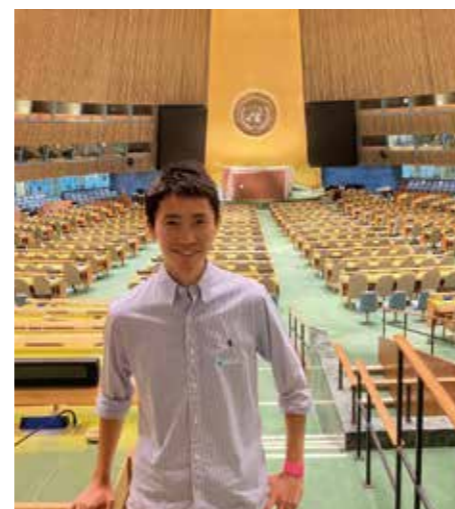
私にとっての留学の意義は、「行政官としての己を磨くこと」です。総務省職員は、地方自治という窓を通して、幅広い分野の政策課題に対処することが求められています。例えば私の場合、地方赴任先の佐賀県庁では保育幼稚園制度を担当していましたし、総務省で地方税を担当していた際には、電気・ガス供給業から金融、農業、医療に至るまで、様々な政策分野に関する税制措置の創設や改正に携わりました。これらの幅広い政策分野について、それぞれ短い任期の中で結果を出すためには、様々な分野に応用できる汎用性の高い知識やスキルが必要になります。

私は、それらを高めるためにニューヨークに来ました。例えば、私が現在大学院で学んでいる定量分析や費用便益分析は、あらゆる分野において、データに基づき最善の政策を立案するための礎となりますし、同じくマネジメントは、どのような仕事をしていても、チームで結果を出すためには必要な技術です。これら世界各国から集まった優秀な学生達と切磋琢磨しながら学ぶことで、大きな成長の可能性が生まれます。そして、行政官としての己の成長が日本社会への貢献につながるがこの仕事の醍醐味の一つでもあります。

国内外に広がる成長のフィールド

総務省職員は、成長の機会が数多く与えられています。留学は、上で述べたような知識やスキルに限らず、異なる価値観の中に身を置き、行政官として、そして人間としての自分を見つめ直す機会も与えてくれます。また、留学や海外勤務に限らずとも、地方赴任においては、身一つで飛び込んで成果を出すために自己成長が求められますし、様々な土地で暮らしたり、そこに住む方々と交流したりすることは、自分の物の見方をリフレッシュし、行政官として必要なバランス感覚を養うことにもつながります。こうした国内外に広がる成長のフィールドに魅力を感じ

じる方は、ぜひ総務省の門を叩いてみてください。



国連本部の見学にて



友人を日本食レストランに連れていくこともしばしば

チャールズ川のほとりで

私は、現在、世界中の研究者や企業を惹きつけるイノベーションの中心地、米国マサチューセッツ工科大学(MIT)において、大規模で複雑な技術・社会・経済システムを構築・分析・運営する、システムデザインマネジメントの手法を体系的に研究しています。このような手法は、日本ではあまりなじみがありませんが、総務省のような先進的な技術をベースとして、経済社会に大きなインパクトを与える政策を立案・執行する組織にとって、極めて重要な考え方であることを日々実感しています。

情報通信行政のシステムアーキテクトとして

私がこれまで経験してきた業務は、いずれも、このようなシステム思考の枠組みで理解することができます。例えば、モバイル市場の競争政策に携わった際には、様々な利害関係者が、それぞれの信条や利益を追求することで形成された複雑な市場システムと向き合いました。また、電波の割当政策に携わった際には、最先端の無線技術を活用した革新的なシステムが、日本、そして世界で生み出され、激しい競争を繰り広げる様子を目の当たりにしました。

この文脈において、総務省のミッションは、規制と振興策を両輪として、公共の利益にかなうようにシステムを発展させるとともに、創発(emergence)を促すことであると捉えることができます。課題を正確に洗い出した上でビジョンを描き、エビデンスに基づきシステムの背景や影響を慎重に分析し、数多くの利害関係者を調整しながら、法令や予算等によって直接・間接的にシステムをデザインしていくこのプロセスは困難の連続ですが、それを一つ一つ乗り越えていくための創意工夫は、行政官としての醍醐味でもあります。

日本の未来をデザインする

バブル崩壊後、日本経済は「失われた30年」と呼ばれる長期停滞に陥りました。少子高齢化や人口減少が加速する中、日本の地盤沈下は避けられないのでしょうか？ 私はそうは思いません。多様なバックグラウンドを持つMITの研究者や学生と議論していて気づかされるのは、日本の高い技術力や、口下手でも勤勉で調和を重んじる日本人の気質が、今でも大きな尊敬を集めているということです。

このポテンシャルを経済活性化につなげるアプローチは様々考えられますが、私は、既存のあらゆるシステムを再定義し、新たな価値創造を続ける情報通信技術(ICT)に確かな手応えを感じています。

課題先進国の日本だからこそ、ICTを活用できる多くの機会と可能性に満ちています。今日よりも良い明日が来ると信じられる。そんな日本の未来を、総務省と一緒にデザインしませんか。



世界中から集まった学生と進めるチームプロジェクト



生まれたばかりの娘と過ごす大切なひと時



日本の未来をデザインする ～イノベーションの中心地から～

マサチューセッツ工科大学(MIT)
丸山 駿 MARUYAMA Shun

平成 29年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
令和 元年 7月 同 情報流通行政局放送政策課
令和 2年 2月 同 情報流通行政局放送政策課調整係長
令和 2年 7月 財務省大臣官房総合政策課政策調整室調査第二係長
令和 4年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐
併任 携帯周波数割当改革推進室
令和 5年 7月 現職

多様な経験

私は現在、外交官としてパリにある在フランス日本国大使館において働いています。日仏の地方自治体交流や仏地方自治体の制度に関する情報収集、また地方における文化交流などを担当しています。近年、日仏間の交流は益々活発になっており、日仏関係をより良くするために何をすべきかを考えながら刺激的な日々を送っています。

日本の地方自治体における国際化は時代とともに進化しており、自治体が海外の自治体や企業と直接やりとりして連携し、地域の課題解決を行う場面も増えてきています。

フランスでは、人々の文化に対する関心がとても高く、文化が生活の身近にあります。伝統的なものからポップカルチャーまで、幅広く日本文化に興味を持つ人が多く存在する当地において、文化交流を担当することは意義深いと感じています。

入省当時、地に足をつけながら担当する業務内容のダイナミックさに惹かれるとともに、制度設計を担う国や制度を運用する地方などの多様な経験を通じ、自らを人としても成長させてくれることに可能性を感じ、総務省の門を叩きました。

入省14年目となり、国や地方(長野県、仙台市)、フランスにおける経験を通して、豊富な人脈を得ながら自らの視野を広げ、課題への対応能力を高めることができていると実感しています。特に海外では、想定外の事態がよく生じますが、必然的に臨機応変な対応能力や危機管理能力が鍛えられ、これまで以上に動じずに目の前の課題へ対処できるようになっていると思います。

総務省には、多様な経験を通じ、自らの人間力を磨く機会を得ながら、課題に対する解決策を導いて実行に移す環境が整っています。そんな可能性に満ちた総務省に関心を抱くあなたは、是非このフィールドに飛び込んでみてください。きっと自分の想像を超える豊富な経験や出会いが待っています。

ともに夢を語ろう、叶えよう

我が国の経済・社会システムを維持するため、少子化対策としてのこども・子育て支援の強化は急務であり、国家的課題として日々取り上げられています。

他方、こども・子育て支援は、住民に寄り添い、地域の実情に応じて提供される行政サービスであり、保育所の設置・運営、児童手当・児童扶養手当の支給など、この分野において地方公共団体が果たすべき役割はとても大きいです。私も福井県民の方と接する機会が多いですが、住民目線で物事が進んでいくことを強く感じています。

我が国に暮らす人々が必要な行政サービスを楽しみ続けられるためには、このような事務の性質等に応じた国・地方の適切な役割分担や、地方公共団体の事務処理体制の整備が不可欠です。デジタル化や感染症危機などの多様な社会経済情勢の変化を見極めながら、長期的視座に立ってこうした国家の基盤を築き、支えていくことが、総務省のミッションです。我が国の将来を見据えた「青臭い」理想や夢を語るができる場面も多く、このような環境こそが総務省の魅力だと感じています。

もちろん、若輩ながら管理職という立場を預かりするプレッシャーはありますが、首長、議会、マスコミ等と近い位置で仕事ができる立場でもあるため、地方公共団体の使命や意思決定過程に対する解像度が上がり、確かな成長を実感できています。

いつの日か、このメッセージをご覧の皆様とともに仕事ができることを楽しみにしています。



外務省在フランス日本国大使館一等書記官

中野 賀枝子 NAKANO Kaeko

平成 23年 4月	総務省採用
	同 自治財政局交付税課
平成 23年 8月	長野県総務部市町村課
平成 24年 8月	総務省消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室
平成 25年 7月	同 消防庁総務課
平成 26年 4月	同 自治財政局地方債課
平成 27年 7月	同 自治財政局地方債課収益事業係長
平成 28年 6月	仙台市まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課長
平成 30年 7月	復興庁統括官付参事官付参事官補佐
平成 31年 4月	総務省政治資金適正化委員会事務局参事官補佐
令和 2年 4月	同 自治行政局選挙部政治資金課政党助成室課長補佐
令和 4年 7月	同 自治行政局国際室参事官補佐
令和 4年12月	現職



福井県健康福祉部こども未来課長

川上 進太 KAWAKAMI Shinta

平成 28年 4月	総務省採用
	同 自治行政局地域自立応援課
平成 28年 8月	岡山県県民生活部市町村課
平成 29年 7月	総務省消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室
平成 30年 7月	同 自治行政局住民制度課
令和 2年 7月	同 自治行政局行政課主査
令和 4年 4月	現職



日英首脳会談の会場にて

外務省在英国日本国大使館一等書記官

藤野 知之 FUJINO Tomoyuki

平成 21年 4月	総務省採用
	同 自治行政局公務員部公務員課
平成 21年 8月	和歌山県総務部総務管理局市町村課主事
平成 23年 4月	総務省行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室
平成 24年 7月	同 行政管理局企画調整課調査研究第二係長
平成 24年12月	内閣官房日本経済再生総合事務局主査
平成 26年 7月	内閣官房行政改革推進本部事務局主査
平成 27年 8月	総務省行政管理局副管理官
平成 28年 2月	同 併任 内閣官房行政改革推進本部事務局参事官補佐
平成 28年 8月	内閣官房内閣人事局参事官補佐(企画・総人件費担当)
令和 元年 8月	内閣官房内閣人事局参事官補佐〔行政組織担当〕(機構総括担当)
令和 3年 7月	現職



札幌市まちづくり政策局政策企画部政策調整課長

岩垂 佑佳 IWADARE Yuka

平成 30年 4月	総務省採用
	同 行政管理局行政情報システム企画課
令和 元年 7月	内閣官房内閣人事局企画第一係
令和 3年 4月	総務省行政管理局管理官付 併任 内閣官房内閣人事局(厚生労働省担当)
令和 3年 8月	同 行政管理局主査 併任 内閣官房内閣人事局(厚生労働省担当)
令和 4年 7月	同 行政管理局主査
	併任 内閣官房内閣人事局(消費者庁、経済産業省、環境省担当)

令和 5年 4月 現職

激動の英国で生きる総務省の力

渡英して早2年。私は、英国の外交・内政に関する情報収集・分析を担う政務班に所属し、特に英国の政治と王室を担当しています。皆さんのご記憶にも新しいと思いますが、2022年9月にエリザベス2世女王陛下が崩御し、チャールズ3世国王陛下による新たな治世が始まる歴史的瞬間に担当として立ち会ったことは、大変貴重な経験でした。

また、政治面では、現在、支持率で野党労働党が与党保守党を大きくリードしており、来年1月までに行われる総選挙で2010年以来の政権交代が起こる可能性が報じられています。私の目下の役割は、選挙結果がどうあろうとも、日英両国の政府や議会を結ぶ絆が変わらずに続くよう、英国政府や議会の要人らと幅広く意見交換を行い、また、時には日本の立場を率直に述べ、そうした交流を通じてお互いの信頼関係を深めていくことです。とりわけ、ブレグジット後のEUとの関係修復、ウクライナやガザ地区といった英国周辺での出来事が話題の中心となっている今、英国の目は東アジアから離れていきがちです。引き続き、日英間の安全保障及び経済上の戦略的協力関係を維持できるよう、危機感を持って取り組んでいます。

私はこれまで、公務員の人事制度改革、省庁改革、行政共通法制の見直し、機構・定員の配分など、国家行政の経営課題といえる、決して簡単でないテーマに取り組んできました。その過程で鍛えられた、広い視点で情報を収集・整理し、相手の話を聞きながら粘り強く議論し、解決策を見つける力は、外交の舞台でも活きていると日々実感しています。

国家全体、更にはよりグローバルな視点を持って活躍できる機会に渴望する皆さん。ぜひ総務省の門を叩いてください。総務省にはそれがあります。より良い未来を共に追求していきましょう。

札幌市のまちづくりを考える

私が赴任している札幌市は、人口約197万人を抱える大都市ですが、順調に増加してきた人口も、2021年から3年連続で減少するなど人口減少局面を迎えているほか、物事が目まぐるしく変化する時代にあって、今後も札幌市を取り巻く社会経済情勢は大きく揺れ動いていくが見込まれます。

私は2023年4月に着任し、主に札幌市のまちづくりをどのように進めていくかを日々議論しています。例えば、2023年12月に、札幌市がこの5年間で行っていく政策的事業をとりまとめた計画(アクションプラン)を策定しており、今後はその進捗管理を的確に行っていく必要があります。庁内での意思統一をはかりながら、市として様々な懸案事項にどう取り組んでいくかを議論・調整することは非常に難しいですが、何が札幌市・市民のためになるかに思いを巡らせつつ、議論の結果が市民生活へ直結するという重みと、仕事へのやりがいを感じています。

赴任前までは、国家公務員の人事行政や国の機構・定員の査定等に携わってききましたが、自治体と直接関わる仕事はしたことがありませんでした。日常生活に身近な行政サービスを提供する市役所は、市民からの距離も近く、こうした自治体の立場から国の動きを見られることは私自身の視野の広がりにもつながっており、今後働くうえで大きな財産になると感じています。

フィールドが広く、様々な機会を与えてくれる総務省で、あなたもぜひ一緒に働いてみませんか。



広い可能性の中、様々な巡り合わせも味方に、社会の役に立つ自分の在り方を切り拓く

佐伯 美穂 SAEKI Miho

政策統括官付国際統計管理官

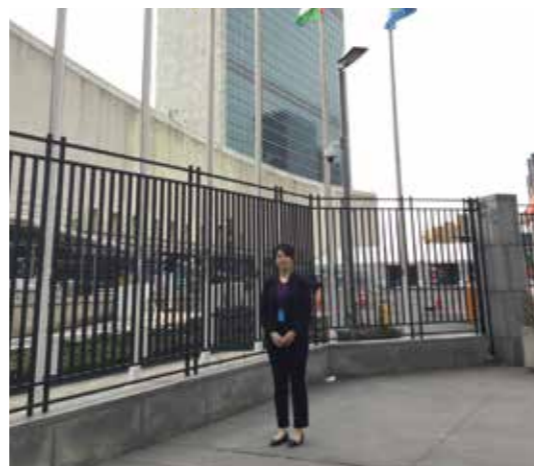
これまでのキャリアをふりかえって

これまでの経験を思い起こすと、元々関心があり、ある程度イメージを持っていた仕事もあれば、その時々社会の課題に対応して、入省時には想像が及ばなかった仕事に巡り合うこともありました。当時の自分にとってチャレンジだと感じることもありましたが、出会う人からの学びを大切に、一つ一つの仕事に向き合うことを通じて、「自分の強み・弱み」と「自分がやりたいこと」の両面から、視界が開け、解像度が上がったと感じる局面があり、更なる成長の必要性に気づき、努力する機会に恵まれてきたと思います。

様々な角度から社会の基盤を支える総務省では、国内外にまたがる広いフィールドがあり、現場の視点からも俯瞰的にもアプローチすることができます。こうした広い可能性の中で、巡り合わせも味方に、自分がどのように社会に役立てるかその在り方を切り拓いてみませんか。



国連アジア太平洋統計研修所の研修コースの閉講式にて、研修を修了した各国統計職員と



会議出席のため訪問した国連本部にて

2023～現在 政策統括官(統計制度担当)付国際統計管理官

公的統計に関して、国連を始めとする国際機関での基準策定等の議論や、途上国等の能力開発のための国際協力に携わっています。我が国として主張すべきは主張するとともに、統計の国際比較可能性の向上といった共通の価値に向かっていかに協調・貢献できるか、試行錯誤しつつ取り組んでいます。

2022～2023 行政管理局調査法制課法制管理室長

情報公開法等の行政の基本的な制度を担当し、制度を確実に運用できるよう取り組みました。また、デジタル化の進展等によって、行政の活動そのものや社会と行政とのコミュニケーションの形が変化し続ける中、それをよりよく支える仕組みについて俯瞰して考える貴重な機会を得ました。

2019～2021 行政評価局調査官(復興・国土交通担当)

個別の施策をテーマに、各府省の業務運営の実態を調査し、改善につなげました。国の施策の先にある様々な方々の声、現場の一つ一つの事実の重みを改めて学ぶとともに、施策を担当する各府省とは異なる立場で実効性のある改善策を提案するため、分析・課題解決力が鍛えられたと感じます。

2011～2016 国家公務員制度改革推進本部事務局参事官補佐 内閣法制局第一部参事官補

国家公務員法改正案や政府の法令解釈に携わることを通じて、社会を規律する法令やその解釈に求められる正確さ・厳密さを強く実感し、物事を論理的に突き詰めて考えることと同時に、それが社会の現状に関する具体的な理解に根差すことが必要であることを学びました。

2008～2010 留学(米国ジョージタウン大学公共政策大学院)

自分の職務経験や強み・弱みを見つめ直し、社会に役立つために今後自分に何が必要かを模索した2年間でした。多様な経験を持つ同級生との議論は気づきが多く、また、公への志が共通であることに勇気づけられました。大学院の授業はもとより、著名な方の講演や米国の政治行政の日々の動きに触れることを通じ、公務について比較の視座をもって考える機会にも恵まれました。

2005～2007 行政評価局評価監視調査官(独立行政法人第一担当)

国の様々な事務・事業の実施を担う独立行政法人の評価や見直しに取り組みました。各政策分野の専門家である各府省の考えを受け止めながら、データ等に基づいて説得的に議論することの重要性を実感しました。また、数多くの法人を扱う大きな室の中で、チームで力を発揮することの大切さを学びました。

2002～2004 行政評価局総務課政策評価審議室 人事・恩給局給与第一係

行政評価局では、新たに施行された政策評価法に基づく取組等を議論する審議会を支える立場で、部局全体や各府省の動きを見渡して仕事をすることを学びました。人事・恩給局では、国家公務員の給与法改正に携わり、政府として改正内容を検討し、法案を国会において御審議いただき、施行されるまでの一連のプロセスを経験しました。



一步一步が人間道場

滝 陽介

TAKI Yosuke

自治財政局公営企業課準公営企業室長

これまでのキャリアをふりかえて

「人生において無駄だったことは何一つない」。これまでを振り返れば、まさにこの一言に尽きます。

入省以来、霞ヶ関と地方の職場を往復する中で、多くの人と出会い、喜び、仕事の達成感があった一方で、心がくじけそうになる厳しい場面もありました。しかし、最近になって、一管理職として、政策に深く触れ、考え、責任を担う場面が増えるに従い、これまでの経験の全てが自分の教訓として活かされている・・・と実感します。

総務省人として自分がそう思うの根源には、国としての政策を考える上で、地方の現場での多様な経験と人脈、それらに裏打ちされた豊かな想像力を大切に総務省の魂を感じます。打ち克つべき課題が山積する時代の中で、社会人として日々一歩一歩自らを研鑽しながら多様な社会に役立つ仕事をしたいと願う皆さんと一緒に働くことを楽しみにしています。



富山県議会本会議で経営管理部長として答弁



秋田県東瀬村の方々とはBBQ。秋田県赴任以来、20年来の親交です。(右から2番目)

2023～現在 総務省自治財政局公営企業課準公営企業室長

住民生活に不可欠な公立病院と下水道事業を担当。労働生産人口が減少する中で、持続可能な行政サービスの提供に向け何をなすべきなのか。長く続いたデフレから脱却する中で、地方財政制度の守るべき点と変革すべき点は何なのか。自問自答しながら格闘する日々です。

2022～2023 消防庁消防・救急課救急企画室長

新型コロナの感染者数が急増し救急需要が逼迫する中、緊急性の高い傷病者の救急搬送を迅速に行う体制整備に向け、全国の消防機関や厚生労働省等と綿密に連携して臨む日々。日夜献身的に対応されている救急隊員、医療従事者の方々に心からの敬意と感謝の思いでいっぱいでした。

2017～2021 富山県経営管理部長

知事を間近で支える幹部の一人として、県職員が働きやすい環境をどのように整備するのか。県議会、地元メディアへの対応をはじめ、県内の隅々にまで目を配りつつ、地域の持続的な発展のために何をなすべきか、懸命に考え奔走する日々でした。

2012～2017 総務省自治税務局都道府県税課課長補佐(2012年～2014年) 総務省自治税務局企画課課長補佐・理事官(2014年～2016年) 総務省自治税務局企画課税務企画官(2016年～2017年)

社会保障・税一体改革による地方消費税の税率引上げ、地方法人課税の偏在是正など、地方税制の抜本改正に主担当として取り組みました。過去からの制度の積み重ねと、新しい時代への柔軟な対応の双方のバランスが重要であることに気づかされた貴重な経験でした。

2010～2012 消防庁予防課課長補佐

火災から住民を守るための防火管理や消防用設備等の規制の在り方を消防関係者と議論し、消防法改正を実現しました。東日本大震災の危機管理対応にも発災直後から従事し、緊急消防援助隊とともに福島県内(県庁、楡葉町)で活動するなど、災害時の行政の役割の重要性を痛感しました。

2006～2010 福井県安全環境部環境政策課長(2006年～2008年) 福井県総務部財務企画課長(2008年～2010年)

30歳で初の管理職経験。温暖化対策の普及に向けたイベントなど、役所の壁を越えて民間企業や市民団体の方々と一緒に汗を流した日々。財務企画課時代は、福井県予算4,700億円の実務責任者として、県政のほぼ全分野の課題について、県職員と日夜熱く議論を交わしました。

2003～2006 総務省自治税務局都道府県税課(2003年～2005年) 総務省自治税務局企画課(2005年～2006年)

シャープ勧告以来の地方税制の悲願であった事業税の外形標準課税の導入、三位一体改革における国から地方への3兆円の税源移譲など、この国のかたちに関わる大きな制度改革の法制担当として、緊張感と高揚感にあふれる充実した若き日々でした。

2000～2002 秋田県企画振興部市町村課

入省4ヶ月後に赴任した秋田県。県庁や市町村職員の方々に、仕事の仕方をはじめ、地方自治の現場を一から教えていただいた日々。温暖な静岡育ちの私にとっては初の雪国生活でもありました。秋田県は、私にとって社会人としての大切な原点、ふるさとです。



富山県立山地区の室堂山(2,668m)に携帯基地局設置。3年越しの事業でしたが感無量でした。



時代と共に自分をアップデートし、次の時代の当たり前を創る

内藤 新一 NAITO Shinichi

総合通信基盤局電波部電波環境課長

これまでのキャリアをふりかえって

この30年、我々の生活はより便利になり、そして更に変わりつつあります。インターネット、携帯電話・スマートフォン、そしてAI。総務省は、こうした社会の変革の原動力に向き合う仕事をしています。国家公務員は、2年程度での異動が多く、様々な領域に携われますが、情報通信の高度化は特に著しく、社会全体への幅広い視野を持ちつつ、新たな課題に対応する柔軟性と専門性を常に磨いていかねばなりません。私にとっての総務省は、情報通信を軸として変革する社会に向き合い、より良くする機会を与えてくれる、刺激に満ちた場であり、人がいる組織です。切磋琢磨し、新しい時代を共に形造って行きたい方、総務省へ来たれ。



2019年 G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合(右が筆者)



2024年 能登半島地震後@石川県庁(右が筆者)



2011年 ジュネーブ時代 友人と週末にスキー(右が筆者)

2022～現在 電波環境課長

携帯電話や無線LANが他に混信を与えないか等の技術基準に適合するかの試験方法の合理化に取り組む。また、普及が進む太陽光発電等による重要無線等への妨害防止対策の推進や電波が人体に与える影響の基準策定に取り組んでいます。令和6年能登半島地震では通信等インフラ復旧促進のため石川県へ(執筆時)。

2019～2022 衛星・地域放送課国際放送推進室長、内閣官房内閣情報調査室参事官

NHKのインターネット放送等や受信料に関わる法改正を担当。意見募集で3万件も意見がある関心の高い政策課題でした。内閣官房では、新型コロナ禍や国際情勢の変化などによる経済への影響を調査分析し、自身にとっても世界情勢やマクロ経済を勉強する貴重な機会となりました。

2018～2019 総務大臣秘書官

総務大臣の秘書官として、広く総務省の政策に触れるとともに、リアルとサイバーが融合するSociety5.0の実現に向けた大臣の一貫した姿勢に大きく感銘を受けました。大臣のイニシアチブでG20で初めてAI原則に合意したことは、今に繋がる日本の大きな成果となりました。

2015～2018 料金サービス課企画官、電気通信技術システム課安全・信頼性対策室長

通信料金低廉化には競争が重要。スマホの過剰値引きによる料金高止まりの改善、携帯電話のSIMロック解除、携帯電話ネットワークの他の通信事業者向け料金(接続料)低廉化に取り組みました。通信事業者が連携してサイバー攻撃に対応可能とするための電気通信事業法等の改正も担当。

2009～2012 在ジュネーブ国際機関代表部一等書記官

日本政府代表部の一員として、世界貿易機構(WTO)で通信等のサービス貿易の自由化交渉や、他国の貿易政策のレビューを担当。日本の代表として発言、身が引き締まる思いでした。東日本大震災に際しては、各国代表のほか、一般の方からも温かい励ましの言葉があり、心に残っています。

2006～2009 消費者行政課課長補佐、内閣府インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進準備室参事官補佐

インターネット利用の一般化につれ新たな課題も。インターネット上の違法情報の削除の枠組み整備、年少者が有害な情報に触れないようにするフィルタリングや迷惑メール対策の推進など、インターネットを安心して利用できる環境作りに取り組みました。

1998～2006 事業政策課、データ通信課、英国留学、電波環境課基準認証係長

希望どおり通信関係の部署に配属。電子署名・認証法制定、規制緩和やサイバー犯罪対策のための電波法改正の法案プロジェクトに携わり、その後の仕事の基礎的な知識となりました。また、2年間の英国留学で学んだ規制の経済的社会的なrationalや副作用も、考え方のペースとなっています。



「最も信頼できる 第三者」を目指して

市町村課財務係は、地方債や決算統計ほか各種交付金といった行政活動の根幹を担う財政面から市町村を支えています。社会人・鹿児島県民となったばかりで学ぶべきことに溢れていますが、県や市町村の皆様からご助言をいただきながら、制度設計を担う「国」と実際に執行する「市町村」の双方がベストを尽くせる環境づくりのために、邁進する日々です。

鹿児島のために少しでも役立てるよう、「県庁の山本さんに連絡すればなんとかなる」という存在を目指して職務に励んでいます。

山本 耀之介 YAMAMOTO Yonosuke
鹿児島県総務部市町村課主事
令和5年入省

鹿児島島の象徴たる桜島のモクモクとした息から英気を養い登庁します。また、始業前には定期的に若手職員同士の情報交換を通じて、官民を超えた取組みにアンテナを張り巡らせています。



登庁
8:30



登庁
9:30

その日にやることを整理し、仕事に取り掛かります。担当しているAI分野は発展著しいため、日々ニュースをチェックして動向を把握するようにしています。

新型コロナウイルス・物価高騰対応に係る交付金に関する業務では、市町村側の担当課も多岐にわたり、調整能力が試されます。国の制度理解と市町村の状況把握そして全国各地に赴任中の同期との連絡を通じて、幅広い情報収集に努めています。



交付金業務
10:00



国際会議
10:30

オンラインで諸外国と会議や打ち合わせを行います。議論の経緯や各国の立場を理解することが重要です。会議は基本的に全て英語で行われるので、日々の英語の勉強も欠かせません。

庁舎周辺の行きつけの飲食店や、県庁食堂やお弁当の新メニューへの挑戦のほか、社会人生活の基礎作りとして自炊にも取り組んでいます。この日は、鹿児島名物のうな重を食べました！



昼食
12:00



ランチ
12:00

主に同期と食事をしています。時間があるときは銀座へ行くときもあります。仕事の話やプライベートの話など、たくさんおしゃべりをしてリフレッシュします。

市町村が発行する地方債について、同意基準を満たすか否か、係で協議しています。資料の不備不足等の形式的なチェックにとどまらず、事業背景を踏まえた検討を行い、市町村の財政運営がより良いものとなるよう努めています。



起債関係業務
14:00



資料作成・説明
15:00

室内で取り組んでいる内容を分かりやすく資料にまとめ、上司に説明します。対面での説明は緊張しますが、メールはもちろん、チャットでも気軽に上司・同期と連絡や相談ができるので、適宜使い分けて仕事を進めています。

課内外の先輩や同期そして市町村からの研修生の方々と、焼酎を飲みながらとことん語り合います！また週末は各々の出身地へ行き、産学官民あらゆる方面で地域を支える方々から、地域の実情を学んでいます。



退庁後
18:30



退庁
18:15

国際部局であるため、深夜に会合が入ることもあります。会合が無い日は早めに退庁しメリハリのある働き方を心掛けています。この日は同期と飲み会へ行きました。

現在私は、G7やG20といった閣僚級会合の枠組みを通じた情報通信分野の国際的なルール作りに関わっています。昨今生成AIの普及が急速に進み、国際的なガバナンスが必要とされる中、総務省は昨年「広島AIプロセス」を立ち上げ、G7と生成AIに関する初の国際的な枠組みを打ち出しました。そして今まさに、世界に広げていくためのアウトリーチに取り組んでいます。各国の異なる立場を尊重しつつ、安心・安全なAI利用のための共通解を見出すことは簡単ではありませんが、グローバルに活用されるAIに国際調和は欠かせません。

AIをはじめ、情報通信という発展著しい分野の国際交渉に携わることができるのは、総務省で働く魅力の一つだと感じます。

NISHIMURA Yuka
国際戦略局参事官室 **西村 優伽**
令和5年入省



国際交渉で
安心・安全な
未来を築く

先輩からのメッセージ

技術系



「未来の当たり前」を一緒に創りませんか。

国際戦略局通信規格課長

中越 一彰 NAKAKOSHI Kazuaki

- 平成 8年 4月 郵政省採用
- 同 電気通信局電気通信事業部電気通信技術システム課
- 平成 10年 7月 同 大臣官房人事部人材開発課
- 平成 11年 7月 同 通信政策局技術開発推進課推進係長
- 平成 12年 8月 同 通信政策局通信規格課標準推進係長
- 平成 13年 1月 総務省情報通信政策局通信規格課標準推進係長
- 平成 14年 8月 同 情報通信政策局技術政策課総合調整係長
- 平成 15年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課専門職
- 平成 16年 5月 外務省在サンフランシスコ日本国総領事館領事
- 平成 19年 7月 独立行政法人情報通信研究機構企画戦略室
プランニングマネージャー
- 平成 21年 4月 総務省情報流通行政局情報流通振興情報セキュリティ対策室
課長補佐
- 平成 22年 7月 同 情報通信国際戦略局通信規格課課長補佐
- 平成 23年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 25年 10月 同 総合通信基盤局電波部基幹通信課課長補佐
- 平成 26年 11月 慶應義塾大学准教授
- 平成 29年 4月 総務省情報通信国際戦略局技術政策課企画官
- 平成 30年 8月 農林水産省大臣官房広報評価課調査官
- 令和 2年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室長
- 令和 3年 7月 国立研究開発法人情報通信研究機構経営企画部統括
- 令和 4年 6月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター内閣参事官
- 令和 5年 7月 現職



「当たり前」を支えているもの

現在、家電量販店には様々なメーカーのスマートフォンが並べられ、利用者は気に入ったスマートフォンを購入できます。そして、そのスマートフォンを使って、世界中の情報にアクセスすることはもちろん、自ら情報を発信して世界中の人と繋がることが「当たり前」になっています。この「当たり前」を支えているものの一つが「国際標準」です。

総務省が求めている人材

情報通信分野で新しく登場する技術が、国民生活や社会経済活動の「当たり前」を創造する源になっており、総務省はそれらの「国際標準」

を担っています。私は携帯電話やADSL等のブロードバンドが本格的に普及し始めた2000年と、スマートフォンやSNS等のオンラインメディアの影響力が拡大し始めた2010年に国際標準を担当しました。そして現在、生成AI等のAI技術が様々な分野で活用され始めているほか、量子情報通信技術の実現に向けた取組が進められている中、新しい技術の国際標準化に取り組んでいます。

新しい技術を活用して、安心・安全な国民生活の実現、我が国の国際競争力の強化、少子高齢化や環境問題などの社会的課題の解決等を図るため、総務省では、民間企業、学界、消費者団体等の様々な分野の専門家や有識者の結節点となり、多様な観点からの意見を踏まえて、政策を立案・推進しています。総務省が担う役割はとてもチャレンジングであり、やりがい

を感じられるものだと思います。総務省では、その役割を果たすため、論理的に物事を考えて合理的な方向性を示すことができる技術的な素養をもつ人材を求めています。

「未来の当たり前」に向けて

総務省に入省すると、約2年の間隔で様々な部署や組織を経験していきます。私自身も様々な組織に向かう機会を得て、環境や文化が異なる組織での経験を通じて多面的な視点を養うことができました。また、出向先組織で得た知識や人脈は何ものにも代え難い大きな財産であり、日々の業務を進める際の支えになっています。

総務省では、「実現したらいいな」と思い描かれていることを「未来の当たり前」にするため、

多面的な視点や多くの人脈を活用しながら、国内外の関係者と協力して最先端の取組を進めています。次代を担う皆さんと総務省で一緒に仕事をすることを楽しみにしています。

若手職員の声



国際戦略局通信規格課

川畑 樹大

(令和5年入省)

通信規格課は、情報通信分野における標準化活動の推進をはじめとした、幅広い業務を扱っています。私は、2023年にドバイにて開催された国際会合への参加をはじめとした会合対応や、日本として進めるべき国際標準化施策の検討等に携わっております。入省初年度から国際会合への対応といったやりがいのある仕事に多く触れられ、充実した日々を過ごしています。

中越課長は、打合せ等では、達成すべきことをしっかり示し、丁寧に論理立てて、やるべきことをわかりやすく伝えてくださいます。課長の仕事ぶりから、日々学びながら業務に取り組んでいます。

PROJECT

国際標準化活動の推進

情報通信分野では、国内外の多種多様なネットワークや端末機器が相互につながってサービスが提供されているため、サービスを提供する際の具体的な手順やデータの形式等を国際的に共通化(国際標準化)する必要があります。国際標準化は、新たな製品やサービスの創造・拡大や価格の低廉化等につながる重要な取組であり、国際電気通信連合等が策定するデジュール標準だけでなく、民間主導で進められているフォーラム標準など、様々な国際標準化活動に各国の政府機関や民間企業等が参加しています。

我が国の国際標準化活動をどのように推進していくべきか、第一線で活躍されている多くの方々と議論しながら、日々の業務に向き合っています。



デジタル技術で より良い社会を！

国際戦略局技術政策課
研究推進室長

高橋 文武 TAKAHASHI Fumitake

- 平成 13年 4月 総務省採用
- 同 情報通信政策局技術政策課研究推進室
- 平成 15年 8月 同 大臣官房総務課
- 平成 16年 7月 同 総合通信基盤局国際部国際経済課アジア経済係長
- 平成 19年 6月 外務省在サンフランシスコ日本国総領事館領事
- 平成 22年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波環境課課長補佐
- 平成 23年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
- 平成 25年 7月 同 大臣官房企画課課長補佐
- 平成 27年 8月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 29年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
- 平成 30年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課統括補佐
- 令和 2年 8月 同 情報流通行政局総務課調査官
- 令和 4年 6月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課室長
- 令和 5年 7月 現職

デジタル技術の急速な進化

デジタル技術は、これまでも進化を続けてきましたが、特に最近10～20年の進化は目まぐるしく、デジタル技術で私たちの生活は大きく変わりました。例えば、携帯電話はスマートフォンに進化し、いつでもどこでもあらゆる情報をやり取りできるようになったり、通信環境や半導体技術が劇的に向上したことで、オンライン会議が当たり前に行われるようになるなど、場所にとらわれない新しい動き方も実現しました。

入省当時は、20年後にはテクノロジーの進化もピークになるので行政の仕事がなくなるのでは、と漠然と考えていましたが、技術の進化は私の想像を超えたものであり、全くの杞憂でした。モバイル技術は、衛星やHAPS等を取り込み地球上のどこでも通信可能なシステム(Beyond 5G)への進化しようするとともに、新たなコンテンツを創造できる「生成AI」が新たな社会基盤として登場するなど、情報通信を所管する総務省としてやるべき仕事は多くあります。

総務省の仕事の魅力

総務省の業務は多岐にわたりますが、担当者とし

て取り組むのはある分野の技術や制度となります。しかし、担当する技術や制度について、様々な関係者の意見を聞きながら、国内外の状況を俯瞰しつつ、我が国としてどう戦略的に取り組むのか、どう制度を作り上げていくのか、世の中の仕組みづくりに直接携わることができるのが総務省の仕事の大きな魅力だと思います。

私はこれまで、携帯電話の再割当制度の詳細検討や技術基準の策定、東日本大震災の復興支援、ICTを活用した街づくり、ドローンでの無線利用の推進などに取り組んできましたが、どの仕事もやりがいがあり、思い出深いものばかりでした。

現在のお仕事

現在は、少し未来の社会に目を向けて、これから実用化されるテクノロジーをターゲットに研究開発や社会実装に向けた取り組みを行っています。具体的には、「生成AI」の開発環境の整備、言葉の壁のない世界を実現する「多言語翻訳技術」、量子を活用した絶対に解読されない「量子暗号通信」、脳の仕組みを活用した「脳情報通信技術」、緻密な気象観測が可能な「リモートセンシング技術」など多岐にわたります。これらの技術が実現する未来に思いを馳せながら、日々の業務に取り組んでいます！

総務省は、世の中の仕組み作りに直接携わることができるやりがいのある職場です。若い皆さんと一緒に仕事ができることを期待しています。



講演会で説明する様子

コミュニケーションは社会の基盤

朝起きて家族と会話をする、学校で講義を聞き質問する、スポーツの試合でチームメイトとアイコンタクトをする…我々の生活では日々数え切れないほどのコミュニケーションを行っており、「コミュニケーション」は人間社会を形成する基盤と言えるものです。総務省は、情報通信の制度や技術政策を所管し、この「コミュニケーション」を支えています。

社会を動かす

私が現在携わっている放送分野では、2011年に地上テレビ放送のデジタル化(地デジ化)が概ね完了し、2018年に4K8K衛星放送が始まるなど着実に技術が進展しています。皆さんにとって「テレビ」と言えば、このデジタル放送が当たり前になっているかもしれませんが、私の幼少期はアナログテレビしかありませんでした。2010年頃に総務省で放送に携わっていた頃は、そんなことをする必要があるので、といった言説も聞こえていました。そういった声を聞きつつも、現在のようにデジタル化した訳ですが、結果としては、高画質化や周波数の利用効率

の向上など社会全体としては良い方向に進めることが出来たと言えるでしょう。

この時に限ったものではありませんが、政策を進める時には、様々な方面に多かれ少なかれ、そして良くも悪くも影響が生じます。行政官は、このような声を広く聞き、また、対話しつつ、社会全体にとって良い方向を考え、いわば社会の「ハブ」のような役割で社会を大きく動かすことができる。これが行政官の一つのやりがいだと考えています。

就職を考える皆様へ

冒頭申し上げたとおり情報通信技術は日進月歩で、新しい技術は、インフラとして皆さんの生活や様々な事業に急速に広がります。総務省では、この最先端の情報通信(コミュニケーション)技術を日々学んだり、また、情報通信技術は社会のあらゆる場面で利用されたりしていることから、幅広い関係者と対話(コミュニケーション)しながら、未来の社会を描いていくことが出来ます。

「コミュニケーション」は人間社会の基盤です。その「コミュニケーション」を皆さんのキャリアの中心にして、「コミュニケーション」でどのようにより良い社会を実現できるか、総務省と一緒に考えてみませんか。



家族との小旅行



『コミュニケーション』 を支える仕事

情報流通行政局放送技術課
課長補佐

羽多野 一磨 HATANO Kazuma

- 平成 18年 4月 総務省採用
- 同 情報通信政策局技術政策課
- 平成 20年 4月 同 情報通信政策局放送技術課
- 平成 20年 7月 同 情報流通行政局放送技術課係長
- 平成 22年 7月 内閣官房情報通信技術(I T)担当室主査
- 平成 23年 3月 同 震災ボランティア連携室主査
- 平成 23年 9月 同 東日本大震災復興対策室主査
- 平成 24年 2月 復興庁統括官付参事官付主査
- 平成 24年 8月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
- 平成 26年 8月 同 情報通信国際戦略局通信規格課課長補佐
- 平成 27年 6月 外務省在シドニー日本国総領事館領事
- 平成 30年 8月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室課長補佐
- 令和 2年 8月 同 総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課課長補佐
- 令和 4年 7月 現職



情報通信技術 (ICT) とは「くに」をデザインするツールである

総合通信基盤局電波部移動通信課
 新世代移動通信システム推進室課長補佐
 併任 総合通信基盤局電波部移動通信課
 高度道路交通システム推進室課長補佐

高橋 信一郎 TAKAHASHI Shinichiro

平成 22年 4月 総務省採用
 同 総合通信基盤局電波部移動通信課
 平成 24年 8月 同 大臣官房総務課
 平成 25年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課主査
 平成 27年 8月 国土交通省道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室
 情報システム係長
 平成 29年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課
 課長補佐
 令和 元年 7月 横須賀市経済部創業・新産業支援課 YRP研究開発推進担当課長
 令和 4年 8月 現職

総務省 (情報通信分野) の仕事・やりがい

朝起きて、スマートスピーカーで天気を確認。朝食を摂りつつスマホで新聞記事などをチェック。そのまま自宅でパソコンを開いてテレワーク勤務。会議はオンラインで参加、などなど…日々の生活を振り返っても、今や情報通信技術 (ICT) が当たり前のように浸透していることが分かります。

私が入省した2010年頃のデータを振り返ると、スマホの普及率が10%未満で、SNS利用率も10%前後だったとのこと…現代からしたらとても信じられませんね。

このようにICTの進歩は非常に早く、5年後、10年後の未来を想像することすら難しいですが、その進歩に順応して政策立案をすることが総務省 (情報通信分野) の仕事であり、ここでしか味わえないやりがいだと思います。

総務省 = 政府版ICTコンサル?

私は現在、自動運転はじめ道路交通システム関係の通信政策を担当しています。道路交通システム×ICTの歴史は古く、その歴史ゆえに、関係省庁、自動車業界をはじめ多くのステークホルダーとの連

携・調整が欠かせません。まさに、業界の橋渡しの役割が求められており、「ICTをどう活用したら課題解決に繋がるか」を日々考え、提案し、議論しながら具体化していくというプロセスを繰り返しています。

ややもするとコンサル企業やSIerの仕事のように聞こえるかもしれませんが、私自身は総務省 (情報通信分野) の業務の本質は「政府版のICTコンサル」ではないかと考えています。

就職活動中の皆さんへ

このパンフレットをご覧になっている皆さんにとって、私のような技術系行政官という働き方はあまり馴染みのないものだと思います。でも安心してください、かく言う私も、就職活動を始めた頃は「技術的背景を生かしてデカい仕事ができる」くらいの認識でした。実際の仕事は、ICTの進歩に順応しつつ柔軟な発想で新たなアイデアを提案する、という非常にやりがいのあるものなので、本書を読んで少しでも興味が湧いてきた方は、是非とも総務省の業務説明会等にご参加頂けると幸いです。



休日には子どもとのスポーツを通じて息抜きしています

10年後のより良い世界に向けて

10年後の世界はどのようになっているでしょうか？

今から10年前、大学生だった私は初めてスマートフォンを買い、コミュニケーションの取り方、ニュースやコンテンツの消費スタイルが大きく変わったのを覚えています。それから10年、インターネットに流れるデータは10倍以上になり、スマホを使って動画を見たり、買い物をしたりと、生活様式は大きく変わってきました。こうした変化の中心には情報通信技術があります。発展する技術が社会の中で適切に使われていくためには、そのためのルールが不可欠であり、未来を考えながらそのルールを形にするのは私達の大きな仕事の一つです。

電波の国際ルール作り

何気なく使われている電波ですが、安定した通信を行うため、周波数毎の利用方法等が定められています。更に電波には国境はありませんので、国際的にもルールがあります。新たなサービス実現には、まずこの国際ルール改正が必要ですが、世界の国々に納得してもらうためその道のりは長く、10年先の

未来を見越して着手する必要があります。

昨年、電波の国際ルール改正のための4年に一度の会議がドバイで行われ、私も参加しました。会議は1か月以上にわたり、世界から3900名以上が集まる大規模なものです。

将来の生活を一変するかもしれない技術の最先端に触れつつ、日々刻々と状況が変化の中で様々な案件について情報を集め、分析し、戦略を練ったうえで、他国との調整を実施することは非常に刺激的な日々でした。

情報通信×公務員という働き方

総務省技術系の強みは、情報通信という専門分野を持ちながら、公務員としての幅広いフィールドで働けることです。私自身、これまでに6つの部署を経験していますが、いずれも情報通信が関わっています。電波や通信システムに関する知見を貯めつつも、関与する角度はフィールドによって大きく変わるので、日々新たな刺激を受けつつ成長を実感できます。

情報通信分野は、世代が変われば「常識」が異なるため、新しい技術に対する理解・興味次第で若いうちから仕事に深く関わられます。皆さんも、総務省で一緒に情報通信が描く未来の社会を考えていきませんか。



ドバイでの国際会議



休日に同期とエンジョイゴルフ



情報通信で描く未来のカタチ

総合通信基盤局電波部電波政策課
 国際周波数政策室課長補佐

林 祐二郎 HAYASHI Yujiro

平成 28年 4月 総務省採用
 同 情報通信国際戦略局技術政策課
 平成 30年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室
 令和 元年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課移動通信係長
 令和 3年10月 国土交通省道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室
 自動走行システム係長
 令和 4年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課
 番号企画室課長補佐
 令和 5年 4月 現職



より良いモバイル通信サービスを求めて

総合通信基盤局電気通信事業部
料金サービス課接続制度第二係長

藤井 仁花 FUJII Hitoka

令和 2年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課
併任 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課
安全・信頼性対策室
令和 4年 7月 現職

学生時代に見たニュース

私が情報通信系の修士1年生だった頃、菅官房長官(当時)の「日本の携帯電話料金は4割程度下げる余地がある」旨の発言が世間の注目を集め、この発言を受けて、総務省は携帯電話市場の競争を促進するために様々な施策を打ち出しました。大手携帯キャリアと総務省が激しくぶつかり合い、情報通信業界のルールがめまぐるしく変わっていく様子を目の当たりにし、「こんな面白い世界があるのか」と衝撃を受けました。私が技術者としてではなく行政官として情報通信業界に関わることを志したのはこの時です。

ニュースの“向こう側”

入省4年目の私は、奇しくも、かつてテレビ画面越しに憧れたモバイル通信政策に携わっています。より安くより質の高い通信サービスは、事業者同士の活発な競争のなかで生まれます。しかし、現在のモバイル通信市場では、大手携帯キャリアが圧倒的なシェアを誇り、そうでない通信事業者は、大手携帯キャリアから設備を借りなければ携帯電話サービスが提供できない状況です。彼らは「貸す側」

と「借りる側」であり、競争の前提条件が必ずしも同じではありません。私の仕事は、彼らが公正に競争できる環境を整え、事業者同士の競争を促すことで、国民の皆様がより安くより質の高い通信サービスを利用できる未来を実現することです。

モバイル通信政策の面白いところは、その変化の早さだと思います。大学院時代にニュースで見聞きした頃からわずか数年の間にも、市場の状況は大きく変化しており、市場の抱える課題も当時とは異なっています。市場を取り巻く環境が日々変化の中で、どのようにルール形成をしていくか。関係者の皆様のご意見や、上司や先輩方のご指導を賜りながら、この難しい間に答えを出すべく、やりがいをもって仕事に取り組んでいます。

理系“だからこそ”行政官になってみませんか

近年、情報通信技術の発展に伴い、民間企業等における優秀な技術者の需要は日に日に高まっています。それと同時に、新しい情報通信技術の導入の際にルールを作る行政官にも、技術的な素養や理解力を持った優秀な人材が求められています。理系“だからこそ”行政官になってみたい、という志のある皆様にお会いできる日を楽しみにしています。



定時後、課内の同期と映画観賞会



前体制でお世話になった上司・部下の方と



外務省在インド日本国大使館
二等書記官

原 幸司 HARA Koji

平成 26年 4月 総務省採用
同 情報流通行政局放送技術課
平成 28年 7月 外務省総合外交政策局安全保障政策課宇宙室
平成 30年 8月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課
新世代移動通信システム推進室国際係長
併任 総合通信基盤局電波部移動通信課高度道路交通システム推進室
令和 2年 8月 内閣官房
令和 5年 6月 現職

日印連携の最前線。 技術力と情熱で日本と他国をつなぐ未来を築きます。

私は、現在、在インド日本国大使館の経済班で書記官を務めており、インドに進出した日本企業の支援や、情報通信、AI分野における日印協力の進展のため、日々の業務を行っています。特に技術の面で急速に発展するインドで、今まで感じたことのない熱気や活気を肌で感じています。昨年、インドはG20の開催国となり、関連会合には関係省庁大臣級が、サミットでは各国首脳が集まりました。G20での成果はもちろんのこと、その後も日本からの要人訪問が相次いでおり、日印関係が一層強固になっているのを感じています。大使館では、そんな日印協力の最前線で日々新しい刺激を受けながら仕事をしています。大使館などの他省庁等に出向した際、総務省職員は特に情報通信全般について

の技術的な知識が求められます。しかもこの分野は技術の進展が非常に早いため日々勉強してキャッチアップしていくことが求められます。なかなか大変ではありますが、仕事にも生かせ、自分の武器にもなるので、日々取り組んでいます。大使館では、幅広い分野での経験が求められます。これまでの経験を生かしつつ、足りない部分は勉強するなどして日々の業務に対応しています。

現在私は日印協力の最前線で働くとともに、充実した日々を過ごすことができていると思います。海外で活躍したい方にとって、情報通信の分野は非常に刺激のあるやりがいのあるものだと思います。是非、総務省と一緒に働いてみませんか。



英国留学(ウォーリック大学)

広瀬 恵太 HIROSE Keita

平成 29年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室
平成 31年 4月 外務省総合外交政策局安全保障政策課宇宙・サイバー政策室
令和 元年10月 同 総合外交政策局安全保障政策課新安全保障課題政策室
令和 2年 8月 総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官付主査
令和 4年 7月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室技術係長
令和 5年 7月 現職

イギリスから日本を見つめ直す

私は現在、イギリスで安全保障について幅広く学んでいます。私が初めて安全保障という分野に足を踏み入れたのは、5G導入に関するサプライチェーンリスクへの対応を巡り、米中を中心に様々な国々が目まぐるしく動いている時期でした。それまで携わることのなかったこの新たな分野は、強いやりがいとともに、自身の力不足を感じたことから、体系的に学びなおすため留学を志すようになりました。総務省所管の情報通信分野は社会経済活動を支える基盤です。国民生活をより便利に豊かにする一方で、我々の生活に深く組み込まれた情報通信インフラは同時に、サイバー攻撃の脅威に晒されています。昨今は、国家の関与が疑われる事案も多く発生しており、サイバー空間を形

成する情報通信ネットワークの安全・信頼性の確保はこれまで以上に重要になります。また、サプライチェーンの複雑化や民主主義の根幹を脅かす偽情報の増加など、サイバー空間を取り巻く課題は増える一方です。留学は、このような安全保障環境の変化に対して、どのように国・総務省として関与していくべきなのか、改めて大局的に広い視野から見つめ直す機会を与えてくれます。経済安全保障やサイバー安全保障など、安全保障の裾野が更に広がる中、総務省所管の情報通信が担う役割と責任はより大きくなると思います。そんな総務省の扉をぜひ叩いて頂き、一緒に働けることを楽しみにしています。

総務省職員の!

ワークライフバランス 特集

多様な働き方、より充実した政策へ

職員一人一人の人生が充実してこそ、国民のためのよりよい政策立案が可能になります。そのため、総務省では、幹部から若手職員まで全職員がワークライフバランスを推進し、多様な働き方ができる環境を作ることに力を入れています。

働き方改革・業務見直しの取組

大臣官房秘書課働き方改革・業務見直し推進室では、職員の働く環境の改善や質の高い行政サービスの確立のため、様々な取組を実施しています。主な取組についてご紹介します!

総務省の働き方に関するアンケート

総務省内の「働き方改革」の更なる実現に向けて、職員の日頃の働き方について実情を把握し、更なる組織の活性化の参考にするため、毎年アンケートを実施しています。

多面観察(360度評価)

上司のマネジメント状況について、部下がフィードバックを行い、組織パフォーマンス向上のための気付きを促す多面観察を毎年行っています。マネジメントを行う職員は、自身の強みを伸ばし弱みを克服する契機となっています。

テレワークの促進

テレワーク時のマネジメントの仕方やコミュニケーションの取り方などの業務方法にかかるヒントやTipsを全職員に周知することで、効果的なテレワークの推進に努めています。



毎年7月から9月の3ヶ月間、働き方改革集中取組期間(通称はた改デイズ)を設けています。



働き方サポーター

令和5年11月から、働き方改革・業務見直しの情報共有、意見交換を行う有志の「働き方サポーター」を全職員から募集しています。働き方サポーターは、チャットで部局・役職関係なく交流し、サポーターを起点に省内の働き方改革の輪が広がっています。

業務見直し皆議(かいぎ)

業務見直しの更なる実践のため、仲間と情報交換・議論しながら、自らの手で見直しを実践できるワークショップです。見直したい業務を持ち寄り、その業務の解決策を検討します。業務見直しの実践方法について学べる場となっています。



総務省では、上司部下間のコミュニケーションを活性化させるため、1on1ミーティングを推奨しています。



生活と仕事の両立支援のための制度

産前・産後休暇

6週間以内(多胎妊娠の場合には14週間)に出産予定の職員、出産した女性職員が取得可能な特別休暇(産後休暇は出産の翌日から8週間を経過するまで(産後6週間を経過した職員が申し出て、医師が支障ないと認めた場合には勤務可能))。

配偶者の出産休暇、育児参加のための休暇

妻の出産に伴う入院退院の付き添い等を行う男性職員が取得可能な休暇(2日)及び妻の産前・産後休暇中に子の養育を行う男性が取得可能な休暇(5日)。

育児休業・育児短時間勤務

子どもが3歳になるまで、一定期間、夫婦ともに育児休業することが可能(夫婦でタイミングをずらして取得し、負担を分散することも可能)。また、子どもが小学校就学までの子を養育する職員は、勤務時間を短縮しての勤務や早出遅出勤務が可能。

介護休暇

配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹等を介護する職員が通算して6月以内の期間(3月まで分割可)で取得可能な休暇。
参考:人事院 両立支援策と制度の概要、両立支援ハンドブック

研修制度

入省直後に、全省庁合同の初任行政研修の他、有識者による講演、関連施設見学等、総務省総合職員として必要な知識を身につけるための新規採用職員研修を約1ヶ月にわたり行っています。

総務省の所掌する行政分野において、国際業務は年々拡大しています。この状況に対応し国際舞台で活躍する職員を育成するため、総務省独自に英語等の語学研修を毎年実施しています。また、令和5年度から新たに職員のオンライン英会話等の受講費用の一部補助を行っており、語学力の向上を支援しています。さらに、人事院の行政官長期在外研究員制度により、アメリカ・イギリス等の大学院に約1~2年間留学する機会があります。令和6年3月現在、総合職員22名が長期在外研究員として派遣されています。このほかにも、半年~1年程度の海外短期派遣、1~2年程度の国内大学院留学の研修制度などがあります。

採用情報

【採用実績】

過去5年間の入省者(総合職)は以下のとおりです。出身大学(大学院)、学部、試験区分に関係なく、人物本位の採用を行っています。

入省年度	事務系	技術系 (うち情報通信行政)	合計
R2	49(17)	6(3)	55(20)
R3	47(14)	5(3)	52(17)
R4	46(16)	10(5)	56(21)
R5	61(20)	9(3)	70(23)
R6 (予定数)	48(16)	7(1)	55(17)

【参考】令和6年入省者(予定)試験区分

試験区分	内訳	
	事務系	技術系
大卒程度試験	法律:6名、経済:1名、政治・国際:6名、デジタル:1名、教養:26名	
院卒程度試験	行政:8名	
大卒程度試験	工学:2名	
院卒程度試験	工学:1名、デジタル:3名、森林・自然環境:1名	

【配属実績】

令和5年度入省者(総合職)の配属状況は以下のとおりです。(令和6年3月現在)

配属先	事務系	技術系
大臣官房	1名	
行政管理局	5名	
行政評価局	4名	
国際戦略局	3名	3名
情報流通行政局	6名	
総合通信基盤局	3名	6名
統計局	3名	
サイバーセキュリティ統括官室	2名	
地方公共団体	30名	
他省庁	4名	

※()内は女性の人数です。(内数)

【採用窓口】

総合職事務系 大臣官房秘書課(中央合同庁舎2号館7階)
【TEL】03-5253-5069(直通) 03-5253-5072(直通)
【e-mail】setsumeikai@soumu.go.jp

総合職技術系
(情報通信行政) 総合通信基盤局電波部電波政策課(中央合同庁舎2号館10階)
【TEL】03-5253-5873(直通)
【e-mail】recruit_tech@ml.soumu.go.jp

【アクセス】

東京都千代田区霞が関2-1-2 合同庁舎2号館
地下鉄 丸ノ内線・日比谷線・千代田線「霞ヶ関」駅下車 A2出口
地下鉄 有楽町線「桜田門」駅下車 徒歩約3分
地下鉄 銀座線「虎ノ門」駅下車 徒歩約8分



夢を追いかける皆さんへ、

就職、それは社会という未知の世界に、自分ひとりの力で漕ぎ出すことです。
新たな一步を踏み出すことは、誰にとっても大きな挑戦であり、
期待と不安が交錯することでしょう。

私たちは、皆さんの中に秘められた無限の可能性を確信しています。

一人ひとりの才能やアイデア、
そしてあなたの熱意を活かす場所が、総務省にはあります。
幅広い分野を有するこの総務省で、
あなたが目指したい理想の未来を描いてみませんか？

私たちは、高い志を持つあなたをお待ちしております。

夢を追いかける皆さんのために、総務省採用担当一同より

